

令和6年度

日立市公共下水道事業年報

日立市企業局

目次

第1章 沿革

- 1 日立市下水道事業の特徴 2
- 2 日立市公共下水道事業の沿革 4

第2章 事業の概要

- 1 令和6年度事業の概要 9
 - (1) 業務状況 9
 - (2) 建設及び改良事業 9
 - (3) 災害復旧事業 9
 - (4) 財政状況 9
 - (5) 経営指標に関する事項 10

第3章 公共下水道行財政

- 1 事業実施までの手続き 12
- 2 公共下水道事業の費用 12
- 3 公共下水道事業の財源 12
 - (1) 財源構成 12
 - (2) 国庫補助金 13
 - (3) 企業債 13
 - (4) 受益者負担金 14
 - (5) 使用料 15

第4章 事業統計

- 1 日立市下水道人口普及率 17
- 2 日立市水洗化普及状況 18
 - (1) 日立市全体 18
 - (2) 中央処理区（日立市公共下水道事業） 19
 - (3) 流域関連処理区（那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業） 19
 - (4) 広域処理区（日立・高萩広域公共下水道事業） 19
- 3 事業計画及び事業実績 20
 - (1) 中央処理区（日立市公共下水道事業） 20
 - ア 全体計画及び事業計画認可・協議の経緯 20
 - イ 計画及び実施の概要 21
 - ウ 事業費年度別財源表 22
 - (2) 広域汚泥焼却炉建設事業（第一期事業） 23
 - ア 事業実績 23
 - イ 事業費実績 23
 - (3) 広域汚泥焼却炉建設事業（第二期事業） 24
 - ア 事業計画 24
 - イ 事業費 24
 - (4) 広域汚泥焼却炉改築事業（その1） 25
 - ア 事業計画 25
 - イ 事業費 25
 - (5) 広域汚泥焼却炉改築事業（その2） 26
 - ア 事業計画 26
 - イ 事業費 26
 - (6) 広域汚泥焼却炉改築事業（その3） 27
 - ア 事業計画 27
 - イ 事業費 27

(7) 流域関連処理区（那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業）	28
ア 全体計画及び事業計画認可・協議の経緯	28
イ 計画及び実施の概要	29
ウ 事業実施計画（全体）	30
エ 事業実施計画（日立市公共下水道事業）	31
(8) 広域処理区（日立・高萩広域公共下水道事業）	32
ア 全体計画及び事業計画認可・協議の経緯	32
イ 計画及び実施の概要	33
(9) 浸水対策下水道事業（中央処理区、流域関連処理区）	34
ア 全体計画及び事業計画認可・協議の経緯	34
イ 計画及び実施の概要	36
ウ 事業実施計画	37
4 普及率向上の方策及び維持管理	38
(1) 水洗便所改造資金の助成制度	38
ア 融資あっせん及び補助金制度	38
イ 補助金交付状況	39
(2) 維持管理	41
ア 管渠内調査業務委託実績	42
イ 管渠修繕実績	42
ウ 下水道技術情報資源管理システム導入	42
第5章 財務状況	
1 決算比較	46
(1) 収益的収入及び支出比較表	46
(2) 資本的収入及び支出比較表	48
(3) 貸借対照表比較表	50
(4) 固定資産明細	52
2 下水道事業会計の原価	54
3 経営分析	56
(1) 資産及び資本構成比率	56
(2) 回転率	57
(3) 損益に関する比率	58
第6章 施設の概況	
1 現有施設の概要	60
(1) 池の川処理場	60
ア 処理場見学者	67
(2) ポンプ場	68
ア 中継ポンプ場	69
イ ミニポンプ場	69
ウ 雨水ポンプ場	76
(3) 雨水調整池	76
2 下水処理及び汚泥処理状況	77
(1) 令和6年度月別処理水量	77
(2) 令和6年度流入水及び放流水質	78
(3) 汚泥処理状況	79
ア 令和6年度汚泥処理量	79
イ 年度別下水処理、汚泥処理状況	80
第7章 組織及び職員	
1 組織図	82
2 分掌事務	83
3 職員配置状況	87

第1章 沿革

- 1 日立市下水道事業の特徴
- 2 日立市公共下水道事業の沿革

1 日立市下水道事業の特徴

下水道は、都市における生活環境の改善及び河川、湖沼、海域などの公共用水域の水質汚濁防止、水質保全のための基本的な施設として不可欠であり、健康で文化的な生活を営むための基盤となるものである。

(1) 下水道事業の形態

本市における公共下水道は、昭和44年3月に事業認可を得て中央地区の建設事業に着手し、その後、住民の公共下水道整備への要望の高まりに応え、順次区域の拡大を図り現在に至っている。

本市は、細長い帯状の形をしていることから、この地形や条件等に合わせた総体的な都市計画の中で、次の三つの事業形態により下水道事業を実施してきた。

昭和48年4月に中央処理区の一部地域で供用を開始して以来、供用区域を拡大し、平成元年4月には、流域関連処理区・広域処理区の一部地域で供用を開始した。

令和6年度末現在での、市全体の普及率は98.3%である。

ア 中央処理区

市の中心部に当たる処理区で、昭和44年から市単独で事業を進めた。

事業計画面積	約2,081ha
事業計画人口	約7万4,000人
総事業費	約615億円

イ 広域処理区

2市（日立市・高萩市）で進めており、広域公共下水道事業の計画区域内に組み込まれている。昭和57年4月に一部事務組合が発足した。

事業計画面積	約2,545ha（うち日立市は、約1,452ha）
事業計画人口	約6万5,000人（うち日立市は、約3万9,000人）
総事業費	約707億円（うち日立市は、約396億円）

ウ 流域関連処理区

茨城県の那珂久慈流域下水道に接続する整備事業として位置付けられており、全体計画の構成市町村は、6市2町1村（日立市・ひたちなか市・常陸太田市・水戸市・那珂市・常陸大宮市・大洗町・城里町・東海村）である。

[那珂久慈流域下水道（全体計画）]

事業計画面積	約2万ha
事業計画人口	約37万7,000人
総事業費	約1,697億円

[那珂久慈流域下水道関連 日立市公共下水道事業]

事業計画面積	約1,754ha
事業計画人口	約5万2,000人
総事業費	約456億円

(2) 河川の水質改善

こうして下水道が普及した成果を端的に数字で表したものが、市内を流れる桜川・鮎川を始めとする河川のBOD（生物化学的酸素要求量 河川の水質を表す最も代表的な数値で、数値が大きいほど汚濁物質(有機物)が多く、水質の汚濁が進んでいることを意味する）の数値である。

これらの川のBOD数値は、供用開始前の昭和47年当時は50mg/Lを超えていたが、現在では約1mg/Lまで減少したことから、下水道が整備普及されたことがわかる。また、平成4年度の「いきいき下水道賞」の水環境回復部門で、サケやアユがすめる川に生まれ変わった鮎川蘇生作戦が第1回建設大臣賞を受賞した。

(3) 汚泥処分

中央処理区「池の川処理場」で発生する汚泥の大部分と、那珂久慈流域関連処理区から流入した汚水により、県が管理する「那珂久慈浄化センター」で発生する汚泥は、ひたちなか市「那珂久慈浄化センター」内にある「那珂久慈ブロック広域汚泥処理施設」で焼却処分されている。

(4) 公営企業会計の適用

公共下水道事業は膨大な資産を有しており、この資産を適切に管理運営し、市民に安定した公共サービスを提供するためには、経理を明確にする必要があるとの判断で、昭和61年度当初から公営企業法を適用した。

(5) 施設の有効利用

平成6年度整備の「アクアスポットふれあい館」、平成7年度整備の「池の川処理場東側屋上ゲートボール・クロケー場」は、既存の親水公園とともに、市民の憩いの場として開放している。

2 日立市公共下水道事業の沿革

年月日	内 容
S33.4.24	新下水道法公布（S33年3月）
S38.8.1	建設部都市計画課に下水道係を新設
S39.2.15	日本技術開発㈱に調査を依頼し、基本計画を策定 （排水区域は旧日立市街地560ha、終末処理場は滑川し尿処理隣接地 又は 浜の宮海岸を予定）
S42.7.1	機構改革により建設部設計課下水道係となる。
S43.1.1	下水道建設事務所を新設
S43.3.12	建設省職員が来市し検討の結果、処理場を市の中心部に移すことなど、大幅変更を指摘される。
S44.3.18	下水道特別委員会設置 （第1回定例会において19人の委員をもって構成、下水道整備第1期第2次事業の目的達成まで継続し、閉会後も特別委員会において審査した。）
S44.3.18	下水道事業計画認可 排水面積780.31ha、排水人口103,000人、計画工期昭和44年～50年度まで（7箇年）、事業費39億7,000万円、受益者負担率1/4、1㎡当たり137円
S44.4.1	分流式による日立排水区の事業計画が39億7,000万円で認可され、工事に着手
S44.4.18	都市計画法に基づく受益者負担に関する省令の制定
S46.5.17	下水道特別委員会の設置 （改選後の第1回臨時会、前回と同様の趣旨をもって設置、委員13人）
S47.12.23	日立市公共下水道条例、日立市公共下水道事業特別会計の制定
S48.1.1	下水道建設事務所が下水道部となる。（業務課、工事課、処理センター）
S48.3.30	日立市下水道条例施行規則、日立市排水設備指定工事人規則、日立市水洗便所改造資金助成規則の制定
S48.4.1	鹿島町、弁天町、幸町の一部、旭町の一部、72haが下水道供用可能地区となる。 処理場運転開始（処理人口 計画103,000人、S48年4月現在 12,695人）
S48.5.2	下水道事業計画変更認可 （1） 総事業費 71億6,900万円 （2） 計画工期 8箇年
S48.10.1	日立市公共下水道私道工事施行要綱の制定
S50.1.1	普及促進班が新設される。（係員3名）
S50.3.10	下水道事業計画変更認可 （1） 従来の計画区域に多賀地区を加え1,683haに拡大 （2） 処理人口を実態に合わせて見直し （日立地区103,000人→70,000人、多賀地区121,000人→75,000人） （3） 日立地区は、管渠は51年度まで、処理場は55年度まで延長し、12箇年計画とした。 多賀地区は、50～57年度までの8箇年計画とした。 （4） 総事業費は237億6,700万（日立地区94億3,000円、多賀地区143億3,700万円） （5） 多賀地区受益者負担金は、日立地区の現時点における実質的な負担率1/10と同率とした。 （1㎡当たり161円）
S50.4.1	日立都市計画下水道事業受益者負担に関する条例及び条例施行規則を制定
S50.5.24	上記変更申請どおり認可
S50.5.30	日立市水洗化促進事務取扱要綱の制定
S51.	那珂久慈流域下水道事業が採択され、日立の南部地区をはじめ、8市町村を対象に440億円の事業費で整備されることになった。
S54.3.28	下水道事業計画変更申請 従来、下水汚泥は脱水処理し、ケーキ状にして市内山間部に埋立処分を行っていたが、下水汚泥の肥効性に着目し、緑農地へ還元して下水汚泥の有効利用を図るため、好気性発酵処理に変更した。 （4億3,000万円増額、総事業費242億1,700万円）
S54.5.2	上記変更申請どおり認可

年月日	内 容
S55.10.1	好気性発酵処理施設建設工事に着手（滑川本町5丁目2439番地）
S55.10.28	下水道事業計画変更申請 (1) 従来の計画区域に滑川地区を加え1,998.57haに拡大 (2) 処理人口を実態に合わせて見直し (日立地区70,000人→65,000人、多賀地区75,000人→73,000人、滑川地区22,000人を追加) (136億8,300万円増額、総事業費379億円)
S55.11.21	上記変更申請どおり認可
S57.4.1	日立北部地区の下水道事業整備の早期実現を図るため、日立市、高萩市、十王町による日立・高萩・十王広域下水道組合を設置し、事業に着手 (日立市計画人口45,000人、目標年次は昭和75年、概算事業費日立分263億8,000万円)
S57.7.19	好気性発酵処理施設完成
S57.10.1	好気性発酵処理施設を日立市コンポストプラントと称し運転を開始 (汚泥処理能力20m ³ /日)
S58.1.13	日立都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正 滑川地区に適用する受益者負担金を決定 (1m ² 当たり269円)
S58.1.26	日立・高萩・十王広域下水道事業認可
S59.7.24	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道都市計画決定 計画面積 1,540.7ha
S59.9.3	同上下水道法事業認可 認可面積 745.0ha
S59.9.13	同上都市計画法事業認可 認可面積 733.1ha
S60.4.1	地方公営企業法適用のため準備に入る。
S60.12.26	日立都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正 流域関連処理区(南部地区)に適用する受益者負担金を決定(1m ² 当たり330円) 日立市下水道事業に地方公営企業法を適用する条例を制定(S61.4.1施行)
S61.3.31	普及促進班廃止(目的達成のため)
S61.4.1	地方公営企業法適用により下水道部が下水道局となる。 (総務課、計画維持課、建設課、施設管理課)
S62.12.25	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道都市計画変更決定 計画面積 1,600.0ha
S63.3.17	同上下水道法事業認可 認可面積 768.0ha (雨水事業:茂宮川流域の一部を追加)
S63.3.24	同上都市計画法事業変更認可 認可面積 768.0ha
S63.4.1	日立市下水道条例の一部改正 使用料の額を従量料金制度とし、基本使用料と超過使用料との合計額とした。
S63.12.26	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道都市計画変更決定(幹線管渠変更)
H元.3.29	日立市公共下水道事業下水道法事業変更認可(処理場設備追加)
H元.3.30	同上都市計画法事業変更認可
H元.3.30	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更認可 認可面積 1,512.0ha(雨水排水区の計画を変更、計画面積768.0ha→259.0ha)
H元.3.30	同上都市計画法事業変更認可 認可面積 1,512.0ha
H元.4.1	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道及び日立・高萩・十王広域公共下水道の各一部が供用開始
H2.4.1	機構改革により、下水道局が企業局下水道部となる。 (総務課、計画維持課、建設課、施設管理課)
H3.2.18	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更認可 認可面積 1,600.0ha
H3.2.18	同上都市計画法事業変更認可 認可面積 1,600.0ha

年月日	内 容
H4.1.28	日立市公共下水道事業下水道法事業変更認可（処理場改築）
H4.2.21	同上都市計画法事業変更認可
H4.4.1	日立市下水道条例の一部改正（下水道使用料の改定） 下水道使用料の総合改定率41.4%
H5.8.19	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道都市計画変更決定 計画面積 1,682.0ha
H5.10.23 ～24	日立下水道20周年記念祭開催 テーマ「見て下さい 20歳になった 下水道」
H6.6.21	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更認可 認可面積 1,682.6ha 流域関連第3期事業計画地区（南部調整区域）の追加
H6.10.28	日立市公共下水道事業下水道法事業変更認可、処理場及びポンプ場改築
H6.12.5	那珂久慈広域ブロック広域汚泥処理事業に係る第1基目汚泥焼却炉施設等建設協定 （茨城県、水戸市、日立市、日立・高萩・十王広域下水道組合、友部・笠間広域下水道組合）
H6.12.26	日立都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正 流域関連処理区（南部第3期地区）に適用する受益者負担金を決定 （1㎡当たり520円）
H7.1.20	都市計画法事業変更認可
H7.5.18	下水道特別委員会廃止（建設委員会に統合）
H7.6.26	日立市公共下水道事業下水道法事業変更認可 那珂久慈浄化センター汚泥処理棟・用水及び排水処理棟の施設追加
H9.6.1	日立市の下水道条例の一部改正（下水道使用料の改定） 下水道使用料の総合改定率21.8%
H9.10.1	企業局第一次組織改革 水道部・下水道部の総務課を統合、業務部総務課となる。
H10.3.27	日立市公共下水道事業下水道法事業変更認可（処理場及びポンプ場改築）
H10.9.16	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更認可 認可面積1,725.5ha、流域関連第4期事業計画地区（南部調整区域）の追加
H11.4.1	企業局第二次組織改革（業務部・上下水道部） 計画維持課と建設課が、業務部給排水課と上下水道部下水道課になる。 施設管理課を浄化センターに名称変更
H11.4	公共事業の再評価を実施
H14.3.12	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更認可（事業期間延長） 水戸市参入に伴う全体計画見直し 計画人口 66,780人 全体計画面積 2,172.2ha
H16.11.1	十王町編入に伴い、日立・高萩広域公共下水道組合規約の改正
H17.2.28	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道（雨水）事業変更認可 計画面積 259.0ha→193.4ha（排水区の見直し、茂宮川第8、瀬上川第1、瀬上川第2）
H17.3.31	日立市公共下水道事業変更認可 認可面積 2,080.1ha 全体計画見直し 計画人口 96,779人、計画面積 2,204ha 処理場能力 日最大 84,000㎥/日
H18.3.2	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更認可 認可面積 1,754.3ha（流域関連第4期事業計画地区（常磐道南インター周辺地区等）の追加）
H18.12.28	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道（雨水）事業変更認可 計画面積 193.4ha→585.4ha（排水区の追加、南川尻川、泉川第1、泉川第2）
H20.9	公共事業の再々評価を実施（B/C 中央処理区2.5、流域関連処理区1.7）
H21.12.7	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道（雨水）事業変更認可 計画面積 585.4ha→669.4ha（排水区の追加、第2大沼川、大沼川第4）

年月日	内 容
H22.3.23	日立市公共下水道（雨水）事業変更認可 計画面積 607.7ha（排水区の追加、八反原川、舟入川、雨降川、所沢川）
H23.6.14	日立市公共下水道（雨水）事業変更認可 計画面積 607.7ha（雨水幹線一部断面変更）
H24.3.15	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道（雨水）事業変更認可 計画面積 669.4ha→767.1ha（排水区の追加、大沼川）
H24.5.17	日立市公共下水道事業変更協議 計画面積 2,080.11ha→2,081.21ha（処理区の追加、城南町の一部） 下水道法改正に伴い認可制から協議制へ変更
H25.9.18	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業 那珂川久慈川流域別下水道整備総合計画見直しに伴う全体計画見直し 計画人口 52,400人 全体計画面積 2,172.4ha 整備計画年度延長
H26.3.27	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更協議 事業期間延長 全体計画に準じた計画諸元（汚水）の見直し
H27.1.29	日立市公共下水道事業 常磐海域流域別下水道整備総合計画見直しに伴う全体計画見直し 計画人口 74,500人 整備計画年度延長
H27.3.19	日立市公共下水道事業変更協議 事業期間延長 全体計画に準じた計画諸元（汚水）の見直し 好気性発酵処理（コンポスト）施設の廃止
H27.3	日立市公共下水道事業総合基本計画策定
H29.11	好気性発酵処理（コンポスト）施設の撤去 （滑川本町 敷地面積 21,118㎡、延床面積 1,721.35㎡）
H29.12.28	日立市公共下水道事業変更協議 事業期間延長 改正下水道法に対応した見直し、高鈴中継ポンプ場の廃止に伴う変更
H30.10.18	那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業変更協議 事業期間延長 改正下水道法に対応した見直し
R4.3.24	日立市公共下水道（雨水）事業変更協議 計画面積 607.7ha→830.8ha（排水区の追加、滝ノ上、桜川第4、第二雨降川）
R6.2.1	日立市下水道50周年記念誌発行 日立市下水道50周年記念デザインマンホールの設置

第2章 事業の概要

1 令和6年度事業の概要

- (1) 業務状況
- (2) 建設及び改良事業
- (3) 災害復旧事業
- (4) 財政状況
- (5) 経営指標に関する事項

1 令和6年度事業の概要

(1) 業務状況

下水道事業における年度末の水洗化人口は119,971人になり、前年度に比べ2,876人減少し、水洗化戸数は84,636戸になり、前年度に比べ9戸減少した。

年間処理水量は18,546,027m³になり、前年度に比べ504,949m³減少した。有収水量は14,428,756m³になり、前年度に比べ146,740m³減少した。

この結果、年間処理水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度を1.3ポイント上回り、77.8%となった。

(2) 建設及び改良事業

処理場については、池の川処理場の中央監視制御設備改築工事等を進めたほか、茨城県施行の那珂久慈流域下水道の処理場改良事業に対して所定の負担金を支出した。

管渠施設については、耐震化工事と老朽化した管渠及びマンホール鉄蓋の改築工事等を実施し、安全確保に努めた。

ポンプ場については、各ミニポンプ場機械・電気設備長寿命化工事等を実施し、施設の改良に努めた。

雨水対策事業については、舟入川排水区の雨水管渠改築工事等を実施し、施設の改良に努めた。

(3) 災害復旧事業

令和5年台風13号に伴う豪雨により被災した汚水処理施設、中継ポンプ場及び管渠の復旧工事を実施した。

(4) 財政状況

損益計算において、収益的収入は4,019,793,045円で、災害による固定資産の除却に伴う長期前受金戻入分を、特別利益317,091,463円として計上した影響により、前年度に比べ254,179,373円の増額となった。

収益的支出は3,954,134,858円で、災害による固定資産除却費を、特別損失508,996,295円として計上した影響により、前年度に比べ395,839,713円の増額となった。この結果、当年度の純利益は、65,658,187円となり、前年度に比べ141,660,340円減少した。

資本的収入及び支出においては、災害復旧事業分に係る企業債及び国庫補助金2,666,532,921円を含む収入総額^{*1}3,649,870,052円に対し、災害復旧費2,666,763,000円を含む支出総額は4,674,832,679円で、その不足額1,024,962,627円は、当年度分損益勘定留保資金等^{*2}で全額補填した。

【※1 収入総額】

翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額425,000円を除いた額

【※2 当年度分損益勘定留保資金等】

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額127,138,026円

繰越工事資金777,000円

減債積立金145,541,527円

過年度分損益勘定留保資金115,825,740円

当年度分損益勘定留保資金635,680,334円

(5) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、経常費用の減少等により前年度比0.13ポイント増の107.48%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、豪雨災害により被災した施設の維持管理経費の一時的な増加が収束したことにより、前年度比0.43ポイント増の100.18%となり、事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を上回っている。

(経営指標の推移) (単位 %)

指標名	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	110.65	110.58	107.64	107.35	107.48
経費回収率	104.65	103.91	100.24	99.75	100.18

(参考) 類似団体平均値 (R5) 経常収支比率 107.76%

経費回収率 98.70%

※ 経常収支比率とは、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、経営の健全性を示す指標である。

(計算式) 経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

※ 経費回収率とは、汚水処理に要する経費（維持管理費+資本費）を、どの程度、下水道使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を評価することができる。

(計算式) 経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 × 100

第3章 公共下水道行財政

- 1 事業実施までの手続き
- 2 公共下水道事業の費用
- 3 公共下水道事業の財源
 - (1) 財源構成
 - (2) 国庫補助金
 - (3) 企業債
 - (4) 受益者負担金
 - (5) 使用料

1 事業実施までの手続き

手続きは次の順番により行う。

- ・ 事業概要について、県並びに国の事前審査を受ける。
- ・ 事業実施団体において都市計画案の縦覧を行う。
- ・ 当該事業実施団体の都市計画決定案として、都市計画地方審議会の審議を経る。
- ・ 事業実施団体で都市計画決定の縦覧に供する。
- ・ 県知事へ公共下水道事業計画について協議する。
- ・ 県知事から都市計画下水道事業の認可を受ける。
- ・ 受益者負担金に関し、市民に対する説明会を随時実施する。

2 公共下水道事業の費用

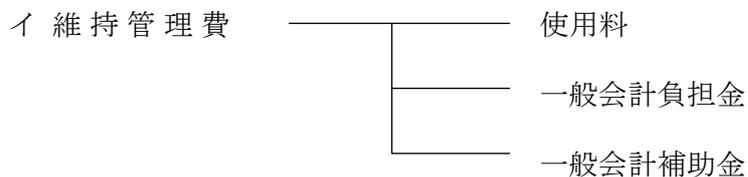
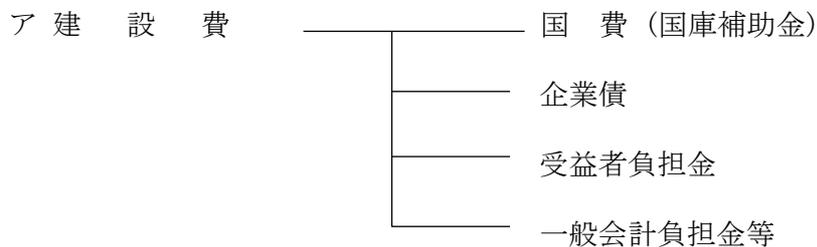
(1) 建設改良費

- ア 管渠及びこれに付属するマンホール、汚水柵の建設・改築
- イ 中継ポンプ場の建設・改築
- ウ 終末処理場の建設・改築

(2) 維持管理費

3 公共下水道事業の財源

(1) 財源構成



(2) 国庫補助金

国庫補助率

	昭和42～ 48年度	昭和49～ 59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62～ 平成2年度	平成3年度 ～
管渠等	4/10	6/10	5.5/10	1/2	1/2	1/2
処理場	4/10	2/3 6/10	6/10 5.5/10	5.5/10 1/2	5.25/10 1/2	5.5/10 1/2

※平成22年度からは国の社会資本整備総合交付金により支援

※さらに、平成24年度からは防災・安全交付金が追加

(3) 企業債

ア 充当率

(公共下水道事業分)

補助対象事業費(一般分) …………… 地方負担額の100%

単独事業費 …………… " 100%

(那珂久慈流域下水道事業負担分)

補助対象事業費(一般分) …………… 地方負担額の60%

" (臨時措置分) …………… " 40%

単独事業費(一般分) …………… " 90%

" (臨時措置分) …………… " 10%

イ 下水道債の資金

政府資金

地方公共団体金融機構資金

民間等資金

(4) 受益者負担金

ア 根拠

中央処理区（日立分区）については、旧都市計画法第6条に基づく日立都市計画下水道事業受益者負担に関する条例による。

中央処理区（多賀分区、滑川分区）及び流域関連処理区については、都市計画法第75条に基づく日立都市計画下水道事業受益者負担に関する条例による。

イ 単位負担金額

中央処理区	日立分区	1 3 7 円 / m ²
	多賀分区	1 6 1 円 / m ²
	滑川分区	2 6 9 円 / m ²
流域関連処理区	流域関連第1期・第2期地区	3 3 0 円 / m ²
	流域関連第3期・第4期地区	5 2 0 円 / m ²

ウ 徴収方法 各分区とも1年4期の4年分割

(5) 使用料

ア 根 拠 日立市下水道条例

イ 使用料の定め方の原則

- (ア) 使用の態様に応じ妥当なものであること。
- (イ) 能率的な管理の下における適正な原価を超えないものであること。
- (ウ) 定率又は定額で明確に定められていること。

ウ 使用料の納入 排水設備工事が完了し、使用開始届を提出した後納入する。

エ 使用料金表（1か月あたり）

汚水の種類	基本使用料		超過使用料	
	汚水排除量	金額	汚水排除量	金額 (1m ³ につき)
一般汚水	10m ³ 以下の分	1,200円	11～20m ³ まで	135円
			21～30m ³ まで	153円
			31～50m ³ まで	165円
			51～100m ³ まで	183円
			101～200m ³ まで	207円
			201m ³ 以上	220円
浴場汚水	10m ³ 以下の分	900円	11m ³ 以上	90円

備考

- 1 一般汚水とは、浴場汚水以外の汚水をいう。
- 2 浴場汚水とは、物価統制令(昭和21年勅令第118号)第4条の規定に基づき茨城県知事が指定する入浴料金の統制額の適用を受ける公衆浴場の用に供した汚水をいう。
- 3 上記表により算出された額に消費税10%を乗じて得た額を加算して得られた額が使用料となる。

<算出例> 一般家庭で1か月の汚水量が25m³の場合

基本使用料 1,200円 (10m³以下の分含む)

超過使用料 2,115円 (11～20m³まで 1,350円 (@135×10)

21～25m³まで 765円 (@153×5))

小 計 3,315円×1.10=3,646円

第4章 事業統計

- 1 日立市下水道人口普及率
- 2 日立市水洗化普及状況
 - (1) 日立市全体
 - (2) 中央処理区
 - (3) 流域関連処理区
 - (4) 広域処理区
- 3 事業計画及び事業実績
 - (1) 中央処理区
 - (2) 広域汚泥焼却炉建設事業（第一期事業）
 - (3) 広域汚泥焼却炉建設事業（第二期事業）
 - (4) 広域汚泥焼却炉改築事業（その1）
 - (5) 広域汚泥焼却炉改築事業（その2）
 - (6) 広域汚泥焼却炉改築事業（その3）
 - (7) 流域関連処理区
 - (8) 広域処理区
 - (9) 浸水対策下水道事業
- 4 普及率向上の方策及び維持管理
 - (1) 水洗便所改造資金の助成制度
 - (2) 維持管理

1 日上市下水道人口普及率

年度	行政区域内人口	処 理 区 域 人 口				人口普及率 (%)
		中 央	流 域 関 連	広 域	計	
S49	201,439	30,650	—	—	30,650	15.2
50	202,383	34,610	—	—	34,610	17.1
51	202,005	43,240	—	—	43,240	21.4
52	202,521	48,920	—	—	48,920	24.2
53	203,381	60,470	—	—	60,470	29.7
54	203,754	73,140	—	—	73,140	35.9
55	204,596	78,910	—	—	78,910	38.6
56	204,912	91,180	—	—	91,180	44.5
57	205,608	98,150	—	—	98,150	47.7
58	206,260	105,530	—	—	105,530	51.2
59	205,931	109,750	—	—	109,750	53.3
60	206,074	113,600	—	—	113,600	55.1
61	204,959	114,400	—	—	114,400	55.8
62	204,088	115,000	—	—	115,000	56.3
63	203,342	115,160	—	—	115,160	56.6
H元	203,060	115,160	14,220	5,800	135,180	66.6
2	203,742	115,200	26,663	8,142	150,005	73.6
3	203,996	115,240	34,452	19,112	168,804	82.7
4	203,439	114,175	39,277	22,434	175,886	86.5
5	202,951	113,090	48,526	26,842	188,458	92.9
6	201,951	107,769	57,861	27,828	193,458	95.8
7	200,971	106,149	58,099	28,684	192,932	96.0
8	199,591	103,178	59,315	31,557	194,050	97.2
9	198,652	100,889	62,018	31,740	194,647	98.0
10	197,826	97,784	63,358	32,247	193,389	97.8
11	196,583	95,712	63,452	32,750	191,914	97.6
12	195,590	94,517	63,261	33,486	191,264	97.8
13	194,446	93,345	63,153	34,559	191,057	98.3
14	193,575	92,485	63,051	34,673	190,209	98.3
15	192,012	91,167	62,931	34,758	188,856	98.4
16	204,363	89,832	62,736	46,862	199,430	97.6
17	203,056	88,816	62,597	47,263	198,676	97.8
18	201,445	88,191	62,212	46,822	197,225	97.9
19	199,964	88,008	61,874	46,161	196,043	98.0
20	198,711	87,156	61,744	46,058	194,958	98.1
21	197,743	86,662	61,347	45,931	193,940	98.1
22	195,978	85,729	60,827	45,397	191,953	97.9
23	194,533	84,840	60,372	45,379	190,591	98.0
24	192,564	83,989	59,684	45,061	188,734	98.0
25	190,303	82,814	58,964	44,716	186,494	98.0
26	187,931	81,599	58,325	44,279	184,203	98.0
27	185,771	80,607	57,690	43,955	182,252	98.1
29	181,341	78,808	56,321	42,912	178,041	98.2
30	179,222	77,668	55,869	42,449	175,986	98.2
R元	176,773	76,408	55,244	41,953	173,605	98.2
2	174,408	75,211	54,526	41,576	171,313	98.2
3	171,608	73,871	53,752	40,959	168,582	98.2
4	168,877	72,449	52,937	40,512	165,898	98.2
5	165,914	71,118	52,175	39,728	163,021	98.3
6	162,727	69,326	51,063	39,509	159,898	98.3

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳人口に外国人登録者を加えたものである。

2 日立市水洗化普及状況

(1) 日立市全体 【昭和56年度から昭和63年度までは中央処理区単独の数量】

年度	供用開始面積	処理区域内戸数 (A)	水洗化戸数 (B)	普及率 (B/A)
S57	1,700.45	33,545	30,627	91.30
58	1,735.55	36,415	33,324	91.51
59	1,823.13	38,106	35,064	92.02
60	1,937.00	39,537	36,550	92.45
61	2,018.58	41,472	38,792	93.54
62	2,073.78	42,395	40,422	95.35
63	2,079.88	43,136	41,599	96.44
H元	2,589.58	50,377	44,922	89.17
2	2,926.78	55,656	48,666	87.44
3	3,477.99	61,755	54,509	88.27
4	3,712.58	67,230	59,616	88.67
5	4,049.18	71,349	64,412	90.28
6	4,364.59	76,463	70,637	92.38
7	4,476.15	79,790	74,344	93.17
8	4,514.58	81,812	77,171	94.33
9	4,541.53	83,147	79,257	95.32
10	4,591.18	84,114	80,496	95.70
11	4,601.19	85,351	82,463	96.62
12	4,639.79	86,899	83,825	96.46
13	4,652.69	88,078	85,013	96.52
14	4,664.93	89,020	86,317	96.96
15	4,714.22	90,019	87,567	97.28
16	5,122.60	94,636	91,641	96.84
17	5,133.46	95,940	93,134	97.08
18	5,140.34	96,949	94,313	97.28
19	5,160.38	97,722	95,211	97.43
20	5,221.87	98,611	96,148	97.50
21	5,221.87	99,201	96,871	97.65
22	5,221.87	100,018	97,662	97.64
23	5,222.07	100,805	98,497	97.71
24	5,222.07	101,728	99,457	97.77
25	5,222.07	102,565	100,409	97.90
26	5,227.87	102,508	101,417	98.94
27	5,261.47	103,118	102,046	98.96
28	5,261.47	103,492	102,469	99.01
29	5,261.47	104,113	103,117	99.04
30	5,261.47	104,539	103,630	99.13
R元	5,261.47	104,910	104,036	99.17
2	5,261.47	105,166	104,321	99.20
3	5,261.47	105,367	104,531	99.21
4	5,261.47	105,489	104,668	99.22
5	5,261.47	105,283	104,487	99.24
6	5,261.47	105,244	104,473	99.27

昭和48年の中央地区、平成元年に南部地区及び北部地区を供用開始して以来、他都市にその例をみないほどハイペースで普及促進が図られた。

これは、水洗化普及促進を図るため、担当職員が直接地域住民のなかにはいつての個別指導、仲介等の活動あるいは水洗便所改造資金の助成制度、私道対策等適切な措置を講じてきた結果である。

(2) 中央処理区(日立市公共下水道事業)

年度	供用開始面積	処理区域内戸数 (A)	水洗化戸数 (B)	普及率 (B/A)
H18	2,085.48	52,174	51,495	98.70
19	2,085.68	52,333	51,656	98.71
20	2,088.27	52,794	52,126	98.73
21	2,088.27	53,006	52,343	98.75
22	2,088.27	53,352	52,690	98.76
23	2,088.27	53,610	52,951	98.77
24	2,088.27	53,993	53,335	98.78
25	2,088.27	54,427	53,771	98.79
26	2,089.37	54,376	54,285	99.83
27	2,089.37	54,680	54,591	99.84
28	2,089.37	54,877	54,792	99.85
29	2,089.37	55,130	55,045	99.85
30	2,089.37	55,252	55,170	99.85
R元	2,089.37	55,333	55,252	99.85
2	2,089.37	55,371	55,298	99.87
3	2,089.37	55,415	55,344	99.87
4	2,089.37	55,344	55,274	99.87
5	2,089.37	54,924	54,861	99.89
6	2,089.37	54,866	54,809	99.90

(3) 流域関連処理区(那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業)

年度	供用開始面積	処理区域内戸数 (A)	水洗化戸数 (B)	普及率 (B/A)
H18	1,685.46	27,312	25,855	94.67
19	1,705.30	27,596	26,209	94.97
20	1,720.40	27,827	26,474	95.14
21	1,720.40	28,078	26,788	95.41
22	1,720.40	28,312	27,044	95.52
23	1,720.60	28,597	27,374	95.72
24	1,720.60	28,813	27,635	95.91
25	1,720.60	29,035	27,891	96.06
26	1,720.60	28,923	28,246	97.66
27	1,720.60	29,172	28,522	97.77
28	1,720.60	29,356	28,720	97.83
29	1,720.60	29,644	29,034	97.94
30	1,720.60	29,792	29,241	98.15
R元	1,720.60	29,967	29,438	98.23
2	1,720.60	30,104	29,604	98.34
3	1,720.60	30,117	29,633	98.39
4	1,720.60	30,179	29,707	98.44
5	1,720.60	30,242	29,784	98.49
6	1,720.60	30,269	29,827	98.54

(4) 広域処理区(日立・高萩広域公共下水道事業)

年度	供用開始面積	処理区域内戸数 (A)	水洗化戸数 (B)	普及率 (B/A)
H18	1,369.40	17,463	16,963	97.14
19	1,369.40	17,793	17,346	97.49
20	1,413.20	17,993	17,552	97.55
21	1,413.20	18,177	17,740	97.60
22	1,413.20	18,354	17,928	97.68
23	1,413.20	18,598	18,172	97.71
24	1,413.20	19,081	18,667	97.83
25	1,413.20	19,103	18,747	98.14
26	1,417.90	19,209	18,886	98.32
27	1,451.50	19,266	18,933	98.27
28	1,451.50	19,259	18,957	98.43
29	1,451.50	19,339	19,038	98.44
30	1,451.50	19,495	19,219	98.58
R元	1,451.50	19,610	19,346	98.65
2	1,451.50	19,691	19,419	98.62
3	1,451.50	19,835	19,554	98.58
4	1,451.50	19,966	19,687	98.60
5	1,451.50	20,117	19,842	98.63
6	1,451.50	20,109	19,837	98.65

3 事業計画及び事業実績

(1) 中央処理区(日立市公共下水道事業)

ア 全体計画及び事業計画認可・協議の経緯

全体計画

日立分区	846.56ha	}	計2,231.99ha (事業計画 2,081.40ha)
多賀分区	1012.81ha		
滑川分区	372.62ha		

事業計画認可・協議の経緯

昭和44年3月18日	事業計画認可	(日立分区)	事業費 3,970,000千円
昭和48年5月2日	変更計画認可		事業費 7,169,000千円
昭和50年5月24日	変更計画認可	(多賀分区を含む)	事業費 23,767,000千円
昭和54年5月2日	変更計画認可	(下水汚泥好気性発酵処理施設)	事業費 24,217,000千円
昭和55年11月21日	変更計画認可	(滑川分区を含む)	事業費 37,900,000千円
平成元年3月29日	変更計画認可	(自家発電設備新設、事業費見直し)	事業費 35,650,633千円
平成4年1月28日	変更計画認可	(処理場改築)	事業費 37,957,433千円
平成6年10月28日	変更計画認可	(処理場及びポンプ場改築)	事業費 40,668,471千円
平成7年6月26日	変更計画認可	(広域汚泥処理施設追加)	事業費 40,800,886千円
平成10年3月27日	変更計画認可	(処理場及びポンプ場改築)	事業費 44,980,213千円
平成17年3月31日	変更計画認可	(処理場及びポンプ場改築)	事業費 49,469,755千円
平成22年3月23日	変更計画認可	(雨水計画の変更)	事業費 50,547,264千円
平成23年6月14日	変更計画認可	(雨水計画の変更)	事業費 58,495,982千円
平成24年5月17日	変更計画協議	(污水計画の変更)	事業費 58,254,204千円
平成27年3月19日	変更計画協議	(污水計画の変更)	事業費 59,429,960千円
平成29年12月28日	変更計画協議	(污水計画の変更)	事業費 60,760,862千円
令和4年3月24日	変更計画協議	(雨水計画の変更)	事業費 66,954,814千円
令和6年9月5日	計画変更協議	事業期間の延長 令和7年度まで (污水計画の変更)	事業費 66,845,577千円

(注) 平成24年度から下水道法改正に伴い許可制から協議制へ変更

イ 計画及び実績の概要

(令和7年3月31日現在)

項 目		日立分区	多賀分区	滑川分区	計
計画処理面積 (ha)	全体計画	846.56	1,012.81	372.62	2,231.99
	事業計画	814.56	926.95	339.89	2,081.40
計画処理人口 (人)	全体計画	26,562	35,493	12,645	74,700
	事業計画	26,437	35,128	12,593	74,158
計画処理水量 (m ³ /日)	全体計画	26,337	26,833	9,538	62,708
	事業計画	26,272	26,221	9,511	62,004
計画目標年度	全体計画	令和7年度			
	事業計画	令和7年度			
排除方式	分 流 式				
供用開始面積 (ha)		781.41	949.04	358.92	2,089.37
供用開始人口 (人)		69,326			
管渠延長 (m)		172,233.37	188,676.46	69,188.18	430,098.01
中継ポンプ場 (箇所)	計画	7	3	3	13
	実績	7	3	3	13
終末処理場	計画	池の川処理場 面積2.83ha 処理方式：標準活性汚泥法 処理能力 84,000m ³ /日 A系列12池 処理能力 42,000m ³ /日 屋上公園 8,864m ² B系列6池 処理能力 42,000m ³ /日 (深層方式) 屋上公園及び駐車場 4,452m ²			
	実績	処理能力 84,000m ³ /日 A系列12池 42,000m ³ /日 屋上公園 8,864m ² ①遊戯広場 8,864m ² B系列6池 42,000m ³ /日 屋上公園及び駐車場 4,452m ² (深層方式) ①駐車場・植栽 2,274m ² ②アクアスポットふれあい館 408m ² ③ゲートボール・クロケール場 1,770m ²			
事業費 (千円)	計画	66,845,577			
	実績	61,530,014			

ウ 事業費年度別財源表

(単位：千円)

区分 年度	事業費				財 源 内 訳			
	管渠	ポンプ場	処理場	事業費	国庫補助金	企業債	受益者 負担金等	損益勘定 留保資金等
S44	(4,506,719)	(1,687,364)	(14,096,175)	(20,290,258)	(8,788,649)	(7,192,640)	(1,183,231)	(3,125,738)
～	19,428,138	2,497,493	13,791,800	35,717,431	14,140,426	17,611,125	2,100,127	1,865,753
H28 計	23,934,857	4,184,857	27,887,975	56,007,689	22,929,075	24,803,765	3,283,358	4,991,491
30	(239,181)	(228,379)	(487,261)	(954,821)	(399,708)	(359,400)	(116,298)	(79,415)
R元	(170,696)	(32,832)	(367,318)	(570,846)	(250,368)	(187,300)	(38,578)	(94,600)
2	(302,030)	(117,482)	(786,121)	(1,205,633)	(579,364)	(477,260)	(55,074)	(93,935)
3	(301,891)	(382,381)	(230,307)	(914,579)	(379,336)	(392,800)	(608)	(141,835)
4	(418,972)	(131,777)	(111,129)	(661,878)	(205,576)	(250,800)	(5,290)	(200,212)
5	(263,092)	(112,048)	(279,428)	(654,568)	(288,353)	(253,080)	(318)	(112,817)
6	(329,122)	(64,609)	(166,269)	(560,000)	(197,415)	(209,550)	(659)	(152,376)
合計	(6,531,703)	(2,756,872)	(16,524,008)	(25,812,583)	(11,088,769)	(9,322,830)	(1,400,056)	(4,000,928)
計	25,959,841	5,254,365	30,315,808	61,530,014	25,229,195	26,933,955	3,500,183	5,866,681

※ () は、継続事業費以外のもの。

(2) 広域汚泥焼却炉建設事業（第一期事業）

ア 事業実績

目的	茨城県を含む6自治体が共同で建設する、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業に係る汚泥焼却炉建設工事に要する本市の事業費（負担金） ただし、池の川処理場で生じる汚泥処理分																		
施設名称	共同汚泥焼却炉																		
容量及び型式	100 t / 日 流動床炉																		
構成	茨城県 水戸市 日立市 ひたちなか市 日立・高萩・十王広域下水道組合 友部・笠間広域下水道組合																		
事業年度	平成6年度～平成9年度（第1号炉建設）																		
総事業費 （基本協定額）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">流動焼却炉施設</td> <td style="text-align: right;">5,421,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">汚泥貯留棟施設</td> <td style="text-align: right;">1,856,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">汚泥管理棟施設</td> <td style="text-align: right;">2,144,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">用水棟施設</td> <td style="text-align: right;">539,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務費</td> <td style="text-align: right;">340,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,300,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	流動焼却炉施設	5,421,000	千円	汚泥貯留棟施設	1,856,000		汚泥管理棟施設	2,144,000		用水棟施設	539,000		事務費	340,000		計	10,300,000	千円
流動焼却炉施設	5,421,000	千円																	
汚泥貯留棟施設	1,856,000																		
汚泥管理棟施設	2,144,000																		
用水棟施設	539,000																		
事務費	340,000																		
計	10,300,000	千円																	

イ 事業費実績

（単位：千円）

区分 年度	総事業費 （基本協定額）	本市事業費 （負担金）	財 源 内 訳		
			国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
H6	65,000	5,000	2,500	2,200	300
7	637,530	50,800	27,490	20,700	2,610
8	4,177,470	376,600	207,010	150,800	18,790
9	5,420,000	440,000	241,400	176,400	22,200
計	10,300,000	872,400	478,400	350,100	43,900

(3) 広域汚泥焼却炉建設事業（第二期事業）

ア 事業計画

目 的	茨城県を含む10自治体が共同で建設する、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業に係る汚泥焼却炉建設工事に要する本市の事業費（負担金） ただし、池の川処理場で生じる汚泥処理分															
施設名称	共同汚泥焼却炉															
容量及び型式	100 t / 日 流動床炉															
構 成	茨城県 水戸市 北茨城市 日立市 ひたちなか市 茨城町 岩間町 城里町 日立・高萩広域下水道組合 友部・笠間広域下水道組合															
事業年度	平成13年度～平成17年度（第2号炉建設）															
総事業費 （基本協定額）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土 木 建 築 工 事</td> <td style="text-align: right;">226,650</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 工 事</td> <td style="text-align: right;">4,011,750</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">電 気 工 事</td> <td style="text-align: right;">851,600</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事 務 費</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,136,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	土 木 建 築 工 事	226,650	千円	機 械 工 事	4,011,750	千円	電 気 工 事	851,600	千円	事 務 費	46,000	千円	計	5,136,000	千円
土 木 建 築 工 事	226,650	千円														
機 械 工 事	4,011,750	千円														
電 気 工 事	851,600	千円														
事 務 費	46,000	千円														
計	5,136,000	千円														

イ 事業費（年度別事業費）

（単位：千円）

区分 年度	総事業費 （基本協定額）	本市事業費 （負担金）	財 源 内 訳		
			国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
H13	1,000,000	143,000	78,650	57,900	6,450
14	500,000	60,000	33,000	24,300	2,700
15	600,000	70,800	38,940	28,600	3,260
16	1,520,000	150,500	82,750	60,900	6,850
17	1,516,000	218,000	119,700	88,400	9,900
計	5,136,000	642,300	353,040	260,100	29,160

※実績額を計上

(4) 広域汚泥焼却炉改築事業（その1）

ア 事業計画

目 的	広域汚泥処理施設（1号焼却炉・2号焼却炉及び管理棟等）の継続的な使用を目的とした改築事業に要する本市の事業費（負担金） ただし、池の川処理場で生じる汚泥処理分
施 設 名 称	共同汚泥焼却炉
施 設 詳 細	100 t / 日 × 2 炉 汚泥管理棟
構 成	茨城県 水戸市 北茨城市 日立市 ひたちなか市 笠間市 茨城町 城里町 日立・高萩広域下水道組合
事 業 年 度	平成22年度～平成24年度 （広域汚泥管理棟耐震補強工事・1号焼却炉高温化対策改築工事など）

イ 事業費（年度別事業費）

（単位：千円）

区分 年度	工事内容	総事業費 （基本協定額）	本市事業費 （負担金）	財 源 内 訳		
				国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金 等
H22	・1号炉高温化対策改築診断・設計 業務委託 ・管理棟耐震化診断業務委託	9,807	500	0	500	0
23	・1号炉高温化対策改築工事 ・管理棟耐震化補強工事 ・長寿命化計画策定委託	164,763	7,640	0	7,600	40
24	・1号炉高温化対策改築工事 ・管理棟耐震化補強工事 ・長寿命化計画策定委託	226,285	10,539	0	10,500	39
計		400,855	18,679	0	18,600	79

※実績額を計上

(5) 広域汚泥焼却炉改築事業（その2）

ア 事業計画

目 的	広域汚泥処理施設の安定的・継続的な使用を目的とし、老朽化した汚泥貯留設備の改築事業に要する本市の事業費(負担金) ただし、池の川処理場で生じる汚泥処理分
施設名称	共同汚泥焼却炉
施設詳細	100 t / 日 × 2 炉 汚泥管理棟
構成	茨城県 水戸市 北茨城市 日立市 ひたちなか市 笠間市 茨城町 城里町 日立・高萩広域下水道組合
事業年度	平成27年度～平成28年度 (汚泥貯留設備機械改築工事など)

イ 事業費（年度別事業費）

(単位：千円)

区分 年度	工事内容	総事業費 (基本協定額)	本市事業費 (負担金)	財 源 内 訳		
				国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
H27	・汚泥貯留設備機械改築工事 ・汚泥貯留設備改築実施設計業務委託及び積算資料作成業務委託	239,156	(完了分) 272	0	200	72
			(繰越分) 10,732	0	10,700	32
28	・汚泥貯留設備機械改築工事 ・ストックマネジメント計画策定業務委託	252,504	11,623	0	11,200	423
計		491,660	22,627	0	22,100	527

(6) 広域汚泥焼却炉改築事業（その3）

ア 事業計画

目 的	広域汚泥処理施設の安定的・継続的な使用を目的とし、施設の老朽化に伴う長寿命化対策としての改築事業に要する本市の事業費(負担金) ただし、池の川処理場で生じる汚泥処理分
施設名称	共同汚泥焼却炉
施設詳細	100 t / 日 × 2 炉 汚泥管理棟
構成	茨城県 水戸市 北茨城市 日立市 ひたちなか市 笠間市 茨城町 城里町 日立・高萩広域下水道組合
事業年度	平成30年度～令和6年度 (中央監視制御設備改築工事・1号焼却炉電気及び機械設備改築工事など)

イ 事業費（年度別事業費）

(単位：千円)

区分 年度	工事内容	総事業費 (基本協定額)	本市事業費 (負担金)	財 源 内 訳		
				国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
H30	・焼却炉中央監視 制御設備改築工事 詳細設計業務委託	10,100	(繰越分) 516	0	500	16
R元	・焼却炉中央監視 制御設備改築工事 ・焼却炉中央監視 制御設備改築積算 資料作成業務委託 ・ストックマネジメント計 画策定業務委託	299,706	(完了分) 6,519	0	5,800	719
			(繰越分) 7,313	0	7,200	113
2	・焼却炉中央監視 制御設備改築工事	325,413	14,936	0	14,900	36
3	・1号焼却炉改築 設計業務委託 ・焼却炉中央監視 制御設備改築設計 業務委託	33,979	935	0	900	35
4	・1号焼却炉機械 設備改築工事 ・1号焼却炉電気 設備改築工事	418,522	(完了分) 2,496	0	2,400	96
			(繰越分) 7,881	0	7,800	81
5	・1号焼却炉電気 設備改築工事 ・広域汚泥処理中 央監視制御設備改 築工事	832,848	(完了分) 9	0	0	9
			(繰越分) 20,604	0	20,600	4
6		558,800	13,830	0	13,800	30
計		2,479,368	75,039	0	73,900	1,139

(7) 流域関連処理区(那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道事業)

ア 全体計画及び事業計画認可・協議の経緯

全体計画 2,172.4 ha

事業計画 1,754.3 ha

第1期事業計画 784.7 ha 第3期事業計画 82.6 ha

第2期事業計画 832.0 ha 第4期事業計画 55.0 ha

流域関連処理区(産業道路以南行政界まで)については、昭和52年度から県が事業主体である那珂久慈流域下水道の関連公共下水道事業として、事業を実施している。また、平成元年4月から一部地域で供用を開始した。

事業計画認可・協議の経緯

昭和59年9月13日	事業計画認可	事業費	17,166,000千円	
昭和63年3月17日	変更計画認可	計画面積	745.0ha → 768.0ha	
平成元年3月30日	変更計画認可	事業費	23,550,176千円	雨水計画の変更
		計画面積	768.0ha→1,512.0ha	
平成3年2月18日	変更計画認可	事業費	24,458,698千円	
		計画面積	1,512.0ha→1,600.0ha	
平成6年6月21日	変更計画認可	事業費	30,466,425千円	
		計画面積	1,600.0ha→1,682.6ha	
平成10年9月16日	変更計画認可	事業費	36,913,509千円	
		計画面積	1,682.6ha→1,725.5ha	
平成14年3月12日	変更計画認可	事業費	37,046,597千円	
		事業期間の延長	平成19年度末まで	
平成16年3月		雨水の基本構想及び全体計画策定		
平成17年2月28日	変更計画認可	事業費	37,388,207千円	
		雨水計画の変更、事業期間の延長	平成20年度末まで	
平成18年3月2日	変更計画認可	事業費	38,143,950千円	
		計画面積	1,725.5ha→1,754.3ha	
		事業期間の延長	平成23年度末まで	
平成18年12月28日	変更計画認可	事業費	38,695,348千円	雨水計画の変更
平成21年12月7日	変更計画認可	事業費	38,085,119千円	雨水計画の変更
平成24年3月15日	変更計画認可	事業費	40,242,236千円	雨水計画の変更
		事業期間の延長	平成25年度末まで	
平成26年3月27日	変更計画協議	事業費	40,242,236千円	汚水計画の変更
		事業期間の延長	平成30年度末まで	
平成30年10月18日	変更計画協議	事業費	44,438,392千円	
		事業期間の延長	令和5年度末まで	
令和5年3月14日	変更計画協議	事業費	45,631,152千円	
		事業期間の延長	令和8年度末まで	

(注) 平成24年度から下水道法改正に伴い許可制から協議制へ変更

イ 計画及び実施の概要

(令和7年3月31日現在)

項 目	流域下水道	流域下水道関連日立市公共下水道	
	全体計画	全体計画	事業計画
対象事業区域	構成市町村 日立市、那珂市、水戸市 ひたちなか市、東海村 常陸太田市、大洗町 常陸大宮市、城里町	日立市（処理分区） 第1処理分区、第2処理分区、第3処理分区 第4処理分区、第5処理分区、第6処理分区 第7処理分区、第8処理分区、第9処理分区	
計画処理面積 (ha)	19,931.60	2,172.40	1,754.30
計画処理人口 (人)	377,380	52,400	52,400
計画処理水量 (m ³ /日)	236,122	30,127	29,207
計画目標年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度
排除方式	分流式	分流式	
供用開始面積 (ha)	10,501.10	1,720.60	
供用開始人口 (人)	315,591	51,063	
管渠延長 (m)	82,780.00	339,803.38	
ポンプ場 (箇所)	12	-----	
終末処理場	名称 面積 処理方法 放流先	那珂久慈浄化センター 35ha 標準活性汚泥法 太平洋	
概算事業費 (百万円)	169,700	45,631	

(注) 流域下水道の供用開始面積及び供用開始人口は平成29年度末現在である。
流域下水道の管渠延長は主要な幹線管渠の延長である。

ウ 事業実施計画（全体）

事業主体 茨城県 （単位：千円）

	年度	総事業費	工種別内訳		本市の負担金
			管渠・ポンプ場	処理場	
	S52	32,000	32,000		4,524
	53	45,000	45,000		
	54	30,000	30,000		
	55				
	56	420,000	320,000	100,000	8,261
	57	2,175,000	1,939,000	236,000	93,647
	58	1,527,000	1,448,400	78,600	60,931
	59	2,070,600	1,732,000	338,600	73,640
	60	3,148,000	2,266,000	882,000	116,085
	61	4,743,000	2,430,000	2,313,000	217,684
	62	8,048,600	6,676,745	1,371,855	401,577
	63	7,238,600	3,923,600	3,315,000	325,652
	H元	5,496,400	4,228,424	1,267,976	251,415
	2	6,576,640	4,669,140	1,907,500	299,908
	3	5,959,760	3,359,460	2,600,300	254,370
	4	7,063,100	4,615,400	2,447,700	327,870
	5	8,708,071	7,873,260	834,811	298,939
	6	6,664,358	5,574,394	1,089,964	251,226
	7	3,544,844	1,070,699	2,474,145	122,621
	8	5,756,208	2,644,792	3,111,416	156,247
	9	4,220,074	1,048,464	3,171,610	129,426
	10	2,176,010	1,498,360	677,650	39,473
	11	1,734,760	753,560	981,200	58,706
	12	1,503,000	575,100	927,900	65,461
	13	1,842,000	525,000	1,317,000	29,919
	14	1,247,140	0	1,247,140	16,078
	15	2,389,285	0	2,389,285	14,765
	16	2,190,860	0	2,190,860	14,096
	17	1,416,680	0	1,416,680	23,001
	18	1,826,380	0	1,826,380	57,915
	19	1,369,800	0	1,369,800	48,155
	20	1,618,300	0	1,618,300	50,697
	21	1,186,340	0	1,186,340	35,808
	22	1,418,031	0	1,418,031	44,581
	23	633,454	0	633,454	29,138
	24	268,208	6,459	261,749	10,144
	25	270,423	42,500	227,923	9,901
	26	427,356	128,040	299,316	16,780
	27	398,031	175,117	222,914	12,935
	28	869,734	652,268	217,466	26,944
	29	839,957	445,595	394,362	24,179
	30	880,179	579,467	300,712	24,796
	R元	937,140	422,292	514,848	29,626
	2	946,714	400,562	546,152	27,168
	3	853,596	272,685	580,911	22,575
	4	576,946	60,739	516,207	17,524
	5	792,972	623,780	169,192	34,379
	6	598,474	154,126	444,348	14,969
	計	114,679,025	63,242,428	51,436,597	4,193,736

エ 事業実施計画（日立公共下水道事業）

事業主体 日立市 （単位：千円）

	年度	事業費 (管渠)	財 源 内 訳			
			国・県補助金	企 業 債	受益者負担金等	損益勘定留保資金等
流 関 処 理 区 改 良 費	S59	(2,058,119)	(84,430)	(1,390,700)	(113,361)	(469,628)
	～	30,648,774	5,259,250	21,946,156	1,822,564	1,620,804
	H26計	32,706,893	5,343,680	23,336,856	1,935,925	2,090,432
	28	(99,037)	(32,719)	(26,000)	(1,972)	(38,346)
	29	(236,400)	(100,521)	(86,600)	(2,278)	(47,001)
	30	(129,464)	(24,002)	(29,500)	(1,609)	(74,353)
	R元	(168,259)	(62,029)	(50,500)	(1,877)	(53,853)
	2	(84,616)	(28,605)	(20,040)	(4,610)	(31,361)
	3	(178,256)	(50,839)	(70,100)	(1,560)	(55,757)
	4	(125,936)	(31,966)	(57,200)	(5,836)	(30,934)
	5	(161,721)	(48,041)	(95,900)	(1,898)	(15,882)
	6	(140,599)	(36,718)	(63,500)	(524)	(39,857)
	合計	(3,382,407)	(499,870)	(1,890,040)	(135,525)	(856,972)
	計	30,648,774	5,259,250	21,946,156	1,822,564	1,620,804
		34,031,181	5,759,120	23,836,196	1,958,089	2,477,776

※（）は、継続事業費以外のもの。

	年度	事業費 (管渠)	財 源 内 訳			
			国・県補助金	企 業 債	受益者負担金等	損益勘定留保資金等
関 連 四 期 建 設 費	H10	(64,024)	(24,614)	(36,500)	(0)	(2,910)
	11	521,705	86,253	317,100	0	118,352
	12	503,356	88,352	246,900	0	168,104
	13	512,715	125,553	165,100	0	222,062
	14	569,533	170,170	275,400	0	123,963
	15	325,571	107,980	126,200	26,724	64,667
	16	435,735	139,380	193,500	28,581	74,274
	17	240,694	46,300	110,000	26,703	57,691
	18	286,258	53,806	106,600	26,742	99,110
	19	307,861	55,994	154,600	17,808	79,459
	20	184,501	25,000	83,900	9,447	66,154
	合計	(64,024)	(24,614)	(36,500)	(0)	(2,910)
	計	3,887,929	898,788	1,779,300	136,005	1,073,836
		3,951,953	923,402	1,815,800	136,005	1,076,746

※（）は、継続事業費以外のもの。

(8) 広域処理区（日立・高萩広域公共下水道事業）

北部地区(田尻町以北行政界まで)については、日立市、高萩市及び十王町の2市1町による広域公共下水道事業として、昭和57年4月に一部事務組合を設立し、昭和58年1月26日付けをもって事業の認可を得、昭和57年度から第1期事業を開始した。平成元年3月30日付けで認可の変更を受け、平成元年4月から一部地域で供用を開始し、同時に伊師浄化センター運転も開始した。

第1期から第5期まで着実に事業を進め、平成16年11月には十王町との合併に伴い日立市の区域が拡大された。平成20年度には第6期事業として整備し、以後、平成27年度の第7期事業で面整備が完了した。また、平成28年度から地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した。

ア 全体計画及び事業計画認可・協議の経緯

全体計画	1,594.2ha（内 旧十王分 429.8ha）
事業計画	1,451.5ha（内 旧十王分 429.8ha）
第1期事業計画	204.1ha（内 旧十王分 15.5ha）
第2期事業計画	767.0ha（内 旧十王分 95.8ha）
第3期事業計画	171.1ha（内 旧十王分 146.7ha）
第4期事業計画	65.6ha（内 旧十王分 0.0ha）
第5期事業計画	161.6ha（内 旧十王分 112.1ha）
第6期事業計画	43.8ha（内 旧十王分 26.1ha）
第7期事業計画	38.3ha（内 旧十王分 33.6ha）
事業計画認可・協議の経緯	
昭和58年 1月26日	事業計画認可
平成元年 3月30日	変更計画認可
平成 5年 8月30日	変更計画認可
平成 6年10月28日	変更計画認可
平成 7年 6月26日	変更計画認可
平成 9年12月19日	変更計画認可
平成13年 6月15日	変更計画認可（平成14年度から適用）
平成19年 8月23日	変更計画認可（平成20年度から適用）
平成25年 8月22日	変更計画協議（平成26年度から適用）
平成27年 7月16日	変更計画協議（平成28年度から適用）
平成30年 4月 2日	変更計画協議（平成30年度から適用）
令和 5年 3月13日	変更計画協議（令和 5年度から適用）

※ 平成24年度から下水道法の改正に伴い、許可制から協議制に変更

イ 計画及び実施の概要

項 目	全体計画			事業計画			
	日立市	高萩市	計	日立市	高萩市	計	
計 画 排 水 面 積 (ha)	1,594.2	1,149.5	2,743.7	1,451.5	1,093.0	2,544.5	
計 画 人 口 (人)	39,300	25,800	65,100	37,344	24,739	62,083	
供用開始(水洗化済)人口 (人)	38,860	20,867	59,727	38,860	20,867	59,727	
供 用 開 始 面 積 (ha)	1,451.5	1,093.0	2,544.5	1,451.5	1,093.0	2,544.5	
計 画 目 標 年 度	令和7年度			昭和57年度～令和7年度			
排 除 方 式	分 流 式			分 流 式			
管 渠 延 長 (m)	274,151	207,987	482,138	274,151	207,987	482,138	
ポ ン プ 場 (箇所)	計画	1	1	2	1	1	2
	実績	1	1	2	1	1	2
終 末 処 理 場	計画	伊師浄化センター 面積 6.6ha 処理能力：全体計画 33,766m ³ /日 事業計画 32,802m ³ /日 3系列 12池					
	実績	伊師浄化センター 面積 6.6ha 処理能力: 27,300m ³ /日 3系列 10池					
事 業 費 (百万円)	計画	48,083	32,870	80,953	40,007	30,489	70,496
	実績	41,049	31,284	72,333	41,049	31,284	72,333

(9) 浸水対策下水道事業（中央処理区、流域関連処理区）

ア 全体計画及び事業計画認可・協議の経緯

全体計画 3,823.0ha（中央：2,123ha、流域関連：1,700ha）

事業計画 1,621.1ha

茂宮川第8排水区	:	88.0ha
瀬上川第1排水区	:	96.0ha
瀬上川第2排水区の一部	:	9.4ha
南川尻川排水区	:	157.0ha
泉川排水区	:	234.7ha
大沼川第2排水区	:	97.7ha
大沼川第4排水区	:	31.1ha
第二大沼川排水区	:	53.0ha
北岨排水区	:	23.4ha
所沢川第1～4排水区	:	165.4ha
雨降川第1～3排水区	:	143.5ha
舟入川第1～4排水区	:	224.5ha
八反原川排水区	:	74.0ha
滝ノ上排水区	:	53.3ha
桜川第4排水区	:	133.8ha
第二雨降川排水区	:	36.3ha

雨水対策事業については、昭和59年9月に事業認可を得て、平成元年3月に県の指導により排水区の見直しをしました。平成5年7月には久慈浜地区の浸水対策として茂宮川第8雨水幹線が完成しました。その後、平成11年10月の異常豪雨では市街地内の広範囲に渡り浸水被害が発生したことから、平成15年度に雨水全体計画を見直し、瀬上川、南川尻川、泉川、大沼川、大川の各流域を重点地区とし、平成17年2月に事業計画変更の認可を受け、平成17年度から事業を実施し、その後平成21年度には、第二大沼川、八反原川、池の川、舟入川、雨降川、所沢川の各流域を重点地区に追加し整備を行ってきました。

雨水対策事業については概ね完了が見通せたことから、今後は雨水排水施設の長寿命化を図るため、計画的に河川の改築事業を進めることとし、令和元年度から、老朽化が進んでいる舟入川及び雨降川の改築事業に着手しています。令和3年度には新たに滝ノ上排水区、桜川第4排水区、第二雨降川排水区、令和5年度には北岨排水区を事業計画区域に追加し、改築事業を行っていきます。

事業計画認可・協議の経緯 1,374.9ha

昭和 59 年 9 月 13 日	事業計画認可 計画面積 745.0ha 事業期間 平成 2 年度末まで
昭和 63 年 3 月 17 日	計画変更認可 計画面積 745.0ha→768.0ha (茂宮川流域の一部を追加)
平成 元年 3 月 30 日	計画変更認可 計画面積 768.0ha→259.0ha (排水区の計画を変更)
平成 17 年 2 月 28 日	計画変更認可 計画面積 259.0ha→193.4ha (排水区の見直し、茂宮川第 8、瀬上川第 1、瀬上川第 2) 事業期間の延長 平成 20 年度末まで
平成 18 年 12 月 28 日	計画変更認可 計画面積 193.4ha→585.4ha (排水区の追加、南川尻川、泉川第 1、泉川第 2) 事業期間の延長 平成 23 年度末まで
平成 21 年 12 月 7 日	計画変更認可 計画面積 585.4ha→669.4ha (排水区の追加、第二大沼川、大沼川第 4)
平成 22 年 3 月 23 日	計画変更認可(中央) 計画面積 607.7ha (排水区の追加、八反原川、舟入川、雨降川、所沢川) 事業期間の延長 平成 27 年度末まで
平成 23 年 6 月 14 日	計画変更認可(中央) 計画面積 607.7ha (雨水幹線一部断面変更、雨降川)
平成 24 年 3 月 15 日	計画変更認可(流域関連) 計画面積 669.4ha→767.1ha (排水区の追加、大沼川第 2、調整池の追加 2 池) 事業期間の延長 平成 25 年度末まで
平成 24 年 5 月 17 日	計画変更協議(中央) 計画面積 607.7ha (雨水幹線一部断面変更、雨降川)
平成 26 年 3 月 27 日	計画変更協議(流域関連) 事業期間の延長 平成 30 年度末まで
平成 27 年 3 月 19 日	計画変更協議(中央) 事業期間の延長 令和 2 年度末まで

平成 29 年 12 月 28 日 計画変更協議（中央）

事業期間の延長 令和 3 年度末まで

（注）平成 24 年度から下水道法改正に伴い認可制から協議制へ変更

平成 30 年 12 月 13 日 日立市下水道ストックマネジメント計画協議

（舟入川排水区、雨降川排水区） 計画期間 令和 5 年度まで

令和 2 年 12 月 28 日 日立市下水道ストックマネジメント計画（第 1 回変更）協議

（排水区の追加、所沢川、八反原川）

（ポンプ場の追加、瀬上第 1、瀬上第 2）

令和 4 年 3 月 24 日 計画変更協議（中央） 計画面積 607.7ha→830.8ha

（排水区の追加、滝ノ上、桜川第 4、第二雨降川）

令和 6 年 2 月 15 日 日立市下水道ストックマネジメント計画（Ⅱ期）協議

（舟入川排水区、所沢川排水区、八反原川排水区、滝ノ上排水区、
桜川第 4 排水区） 計画期間 令和 10 年度まで

令和 6 年 3 月 14 日 計画変更協議（流域関連） 計画面積 767.2ha→790.3ha

（排水区の追加、北岨）

（排水区の統合、泉川第 1 排水区+泉川第 2 排水区→泉川排水区）

イ 計画及び実施の概要

（ア） 雨水管渠整備状況

令和 7 年 3 月 31 日現在

項目	南部地区	中央地区	計
全体計画面積 (ha)	1,700.0	2,123.0	3,823.0
事業計画面積 (ha)	790.3	830.8	1,621.1
整備済面積 (ha)	781.1	830.8	1,611.9
整備率 (%)	98.8	100.0	99.4

（イ） 雨水管渠改築計画及び実施

令和 7 年 3 月 31 日現在

項目	ストックマネジメント計画		
	改築計画延長 (m)	整備済延長 (m)	計画目標年度
雨降川排水区	300	300	令和 5 年度
舟入川排水区	1,122	985	令和 10 年度

所沢川排水区	59	0	令和 10 年度
八反原川排水区	842	0	令和 10 年度
桜川第 4 排水区	1220	0	令和 10 年度
滝ノ上排水区	726	0	令和 10 年度

ウ 事業実施計画

(単位 千円)

	年 度	事業費 (管 渠)	財 源 内 訳			
			国庫補助金	企 業 債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金
雨 水 対 策 費	H15	62,612	0	0	62,612	0
	16	44,175	5,050	4,500	34,625	0
	17	156,737	69,920	67,000	19,817	0
	18	305,811	118,332	145,700	41,308	471
	19	245,321	107,190	115,900	22,231	0
	20	121,544	42,348	48,700	30,488	8
	21	331,998	120,828	144,500	65,179	1,491
	22	286,080	82,610	138,100	65,370	0
	23	400,049	141,175	177,100	81,774	0
	24	555,013	204,262	260,200	90,551	0
	25	502,068	216,463	244,200	41,405	0
	26	70,156	8,451	36,800	24,905	0
	27	279,925	117,558	134,700	27,667	0
	28	83,368	29,192	30,100	24,076	0
	29	30,125	5,071	0	25,054	0
	30	10,707	0	0	10,707	0
	R元	35,826	9,075	9,000	17,751	0
	2	155,556	62,925	42,100	50,521	10
	3	300,496	129,880	129,400	41,216	0
	4	468,864	191,568	192,758	62,565	21,973
5	451,454	167,330	174,220	109,904	0	
6	292,919	123,474	118,150	51,295	0	
計	5,190,804	1,952,702	2,213,128	1,001,021	23,953	

(注) 平成 15 年度以前の事業費は、流関処理区改良費に含まれる。

4 普及率向上の方策及び維持管理

(1) 水洗便所改造資金の助成制度

本市では、供用開始してから3年以内に排水設備工事を行う者に対し、改造資金の融資あっせん制度や、自己資金で改造した場合の補助金制度を設けている。また、低所得者（※1）に対しては、特例措置が適用される。

ア 融資あっせん及び補助金制度

区 分	融 資 あっ せ ん（無 利 子）		補 助 金	
	くみ取り便所改造	浄化槽改造	くみ取り便所改造	浄化槽改造
1 便 槽 目 (限度額)	500,000円	250,000円	14,200円	7,100円
2～4 便槽目 (限度額)	250,000円	250,000円	7,100円	7,100円
低所得者 特例措置 (限度額)	334,000円 (※2)	167,000円 (※2)	166,000円 (※3)	83,000円 (※3)
返 済 期 間	36か月（3年）以内		—	
申 請 書 添 付 書 類	<ul style="list-style-type: none"> ・市税納税証明書（本人、保証人） ・給与証明書又は所得額証明書（本人） 		<ul style="list-style-type: none"> ・市税納税証明書（本人） 	

(注) 供用開始後1年間の融資又は補助の対象便槽は無制限とする。

※1 低 所 得 者：市民税が非課税又は均等割のみが賦課されている者で、かつ、その者の属する世帯構成員の年収の合計が223万円以下の者

※2 融 資 あっ せ ん 額：改造工事費から補助金の額を控除した額（ただし、1,000未満の端数は切り捨て）で限度額以内の額

※3 補 助 金 額：改造工事費の3分の1（ただし、1,000円未満の端数は切り捨て）で限度額以内の額

イ 補助金交付状況

(ア) 中央処理区(日立市公共下水道事業)

年度	補助金		特別補助金		融資金利子補給		計	
	件	円	件	円	件	円	件	円
H15	-	-	-	-	8	13,488	8	13,488
16	-	-	-	-	6	5,470	6	5,470
17	1	14,200	1	157,000	3	1,053	5	172,253
18	-	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	-	-	-	-
23	1	14,200	-	-	-	-	1	14,200
24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-
26	6	71,000	-	-	3	11,661	9	82,661
27	-	-	-	-	4	10,445	4	10,445
28	-	-	-	-	4	4,610	4	4,610
29	-	-	-	-	1	242	1	242
30	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	-	-
2~6	-	-	-	-	-	-	-	-

(イ) 流域関連処理区(那珂久慈流域下水道関連日立市公共下水道)

年度	補助金		特別補助金		融資金利子補給		計	
	件	円	件	円	件	円	件	円
H15	41	426,000	-	-	9	26,248	50	452,248
16	23	213,000	-	-	14	25,226	37	238,226
17	48	489,900	-	-	15	22,002	63	511,902
18	48	482,800	-	-	10	17,656	58	500,456
19	32	291,100	-	-	11	18,176	43	309,276
20	13	149,100	-	-	6	7,989	19	157,089
21	18	170,400	-	-	4	3,933	22	174,333
22	7	56,800	-	-	7	11,337	14	68,137
23	4	28,400	-	-	8	9,425	12	37,825
24	1	7,100	-	-	7	3,650	8	10,750
25	-	-	-	-	2	301	2	301
26	-	-	-	-	-	-	-	-
27	-	-	-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	-	-
2~6	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 補助金は、くみ取り便所を水洗便所に改造する工事1件につき14,200円、2件目以上の工事については、7,100円し尿浄化槽の設備のある便所を水洗便所に改造する工事1件につき7,100円
 2 特別補助金は、市民税が非課税とされ、又は均等割のみが賦課されている者でかつその者の属する世帯構成員の年収の合計金額別記(水洗便所改造工事と融資金額、補助金額及び低所得者特別補助金の相関表)以下の者
 3 融資金利子補給の件数は、延件数

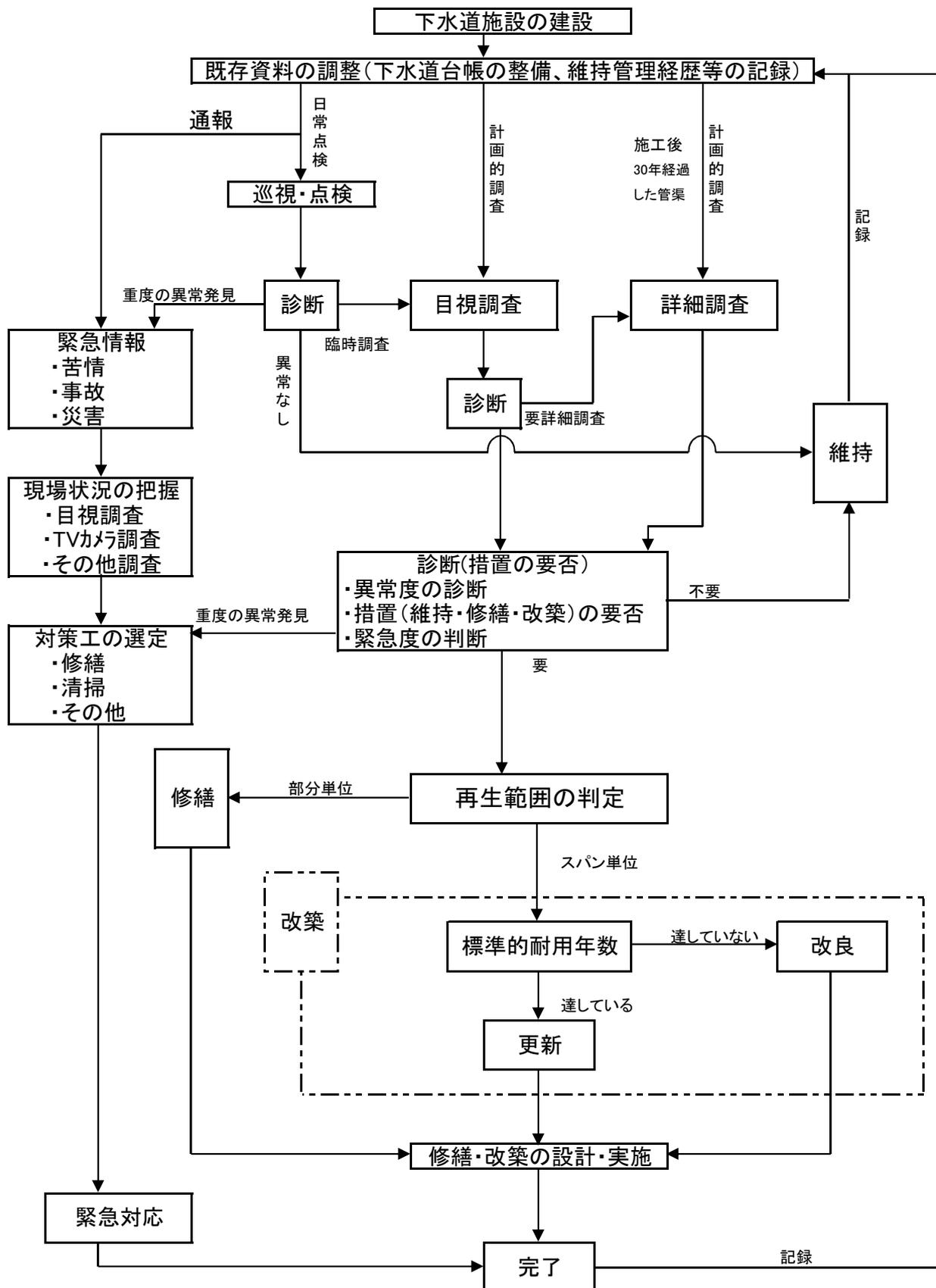
[年 度 別 助 成 と 工 事 費 の 推 移]

年度	融 資 金 額		補 助 金		工 事 費 標 準 価 格		低 所 得 者	
	汲み取り 便所	浄化槽	汲み取り 便所	浄化槽	汲み取り 便所	浄化槽	特別 補助金	市税条例
S50	180,000	90,000	11,600	5,800	182,000	92,870		
51	190,000	95,000	12,200	6,100	199,000	100,590		
52	190,000	95,000	12,200	6,100	199,000	100,590		
53	200,000	100,000	12,800	6,400	220,000	115,350	66,000	1,500,000
54	200,000	110,000	14,200	7,100	220,000	115,350	73,000	1,500,000
55	220,000	110,000	14,200	7,100	220,000	115,350	73,000	1,500,000
56	220,000	110,000	14,200	7,100	232,000	118,770	73,000	1,500,000
57	220,000	110,000	14,200	7,100	245,000	125,490	73,000	1,500,000
58	220,000	110,000	14,200	7,100	245,000	125,490	73,000	1,500,000
59	250,000	125,000	14,200	7,100	257,530	129,860	73,000	1,500,000
60	250,000	125,000	14,200	7,100	262,200	133,520	73,000	1,500,000
61	250,000	125,000	14,200	7,100	262,200	133,520	73,000	1,500,000
62	300,000	150,000	14,200	7,100	307,200	155,400	73,000	1,500,000
63	300,000	150,000	14,200	7,100	307,200	155,400	73,000	1,500,000
H元	300,000	150,000	14,200	7,100	307,200	155,400	73,000	1,800,000
2	300,000	150,000	14,200	7,100	354,320	193,120	73,000	1,800,000
3	400,000	200,000	14,200	7,100	437,750	231,750	73,000	1,800,000
4	400,000	200,000	14,200	7,100	437,750	231,750	73,000	1,800,000
5	400,000	200,000	14,200	7,100	437,850	210,120	73,000	2,170,000
6	400,000	200,000	14,200	7,100	439,810	234,750	73,000	2,170,000
7	400,000	200,000	14,200	7,100	538,690	329,600	73,000	2,170,000
8	500,000	250,000	14,200	7,100	546,930	336,810	166,000	2,230,000
9	500,000	250,000	14,200	7,100	553,350	338,100	166,000	2,230,000
10	500,000	250,000	14,200	7,100	533,400	322,350	166,000	2,230,000
11	500,000	250,000	14,200	7,100	519,750	309,750	166,000	2,230,000
12	500,000	250,000	14,200	7,100	517,650	316,050	166,000	2,230,000
13	500,000	250,000	14,200	7,100	529,200	329,700	166,000	2,230,000
14								
～	500,000	250,000	14,200	7,100	516,660	322,350	166,000	2,230,000
R6								

(2) 維持管理

本市において、下水道普及率は98.3%であり、管路施設に対する維持管理の時代となっている。
 管路施設の異常は、重大な事故につながる恐れがあり、市民生活への影響も大きいことから、
 予防保全型の維持管理を行っていくことが重要である。

管路施設維持管理フローチャート



ア 管渠内調査業務委託実績

管渠内目視調査・TVカメラ調査の調査区域を年次計画により、中央処理区（5～10年サイクル）、流域関連（5～10年サイクル）と定め実施している。

委託業務実績（昭和53年度～令和6年度）

委託業務	単位	昭和53年度 ～令和4年度	令和5年度	令和6年度
管渠内目視調査	箇所	93,651	-	-
管渠内TVカメラ調査	m	699,813	27,548	28,511
管渠清掃工	m	77,081	642.2	1,218.6
管渠止水工	箇所	4,659	-	-
雨水流入調査（誤接続等）	戸	3,694	-	-

イ 管渠修繕実績

前記の業務委託及び巡視点検により異常箇所が判明した場合、その原因を的確に把握し、緊急・計画的に修繕計画を立て、施設の機能回復、事故の未然防止に速やかに対応している。

修繕工事施工実績（昭和53年度～令和6年度）

工種	単位	昭和53年度 ～令和4年度	令和5年度	令和6年度
マンホール・汚水柵蓋交換	箇所	6,212	81	29
マンホール・汚水柵補修	箇所	13,779	29	41
管渠補修	箇所	4,829	100	25

ウ 下水道技術情報資源管理システム導入

管理すべき膨大な情報量（管路施設）をデータベース化し、コンピューターシステムのもとにこれら情報を関連させた上で、一元的な管理を行うことにより、下水道業務全般にわたる各種業務の効率化を図るものである。

よって、こうした膨大な下水道施設を適正に維持管理し、住民等への迅速な下水道施設情報の提供を行うために、下水道台帳の整備を図る必要がある。

システム導入実績

平成5年度	……	基本計画
平成6年度	……	資産管理支援システム
平成7～9年度	……	資産管理・施設管理支援システム
平成10年度	……	施設管理支援・地図情報システム
平成11～12年度	……	下水道基本データベース構築
平成13～	……	下水道台帳作成

第5章 財務状況

1 決算比較

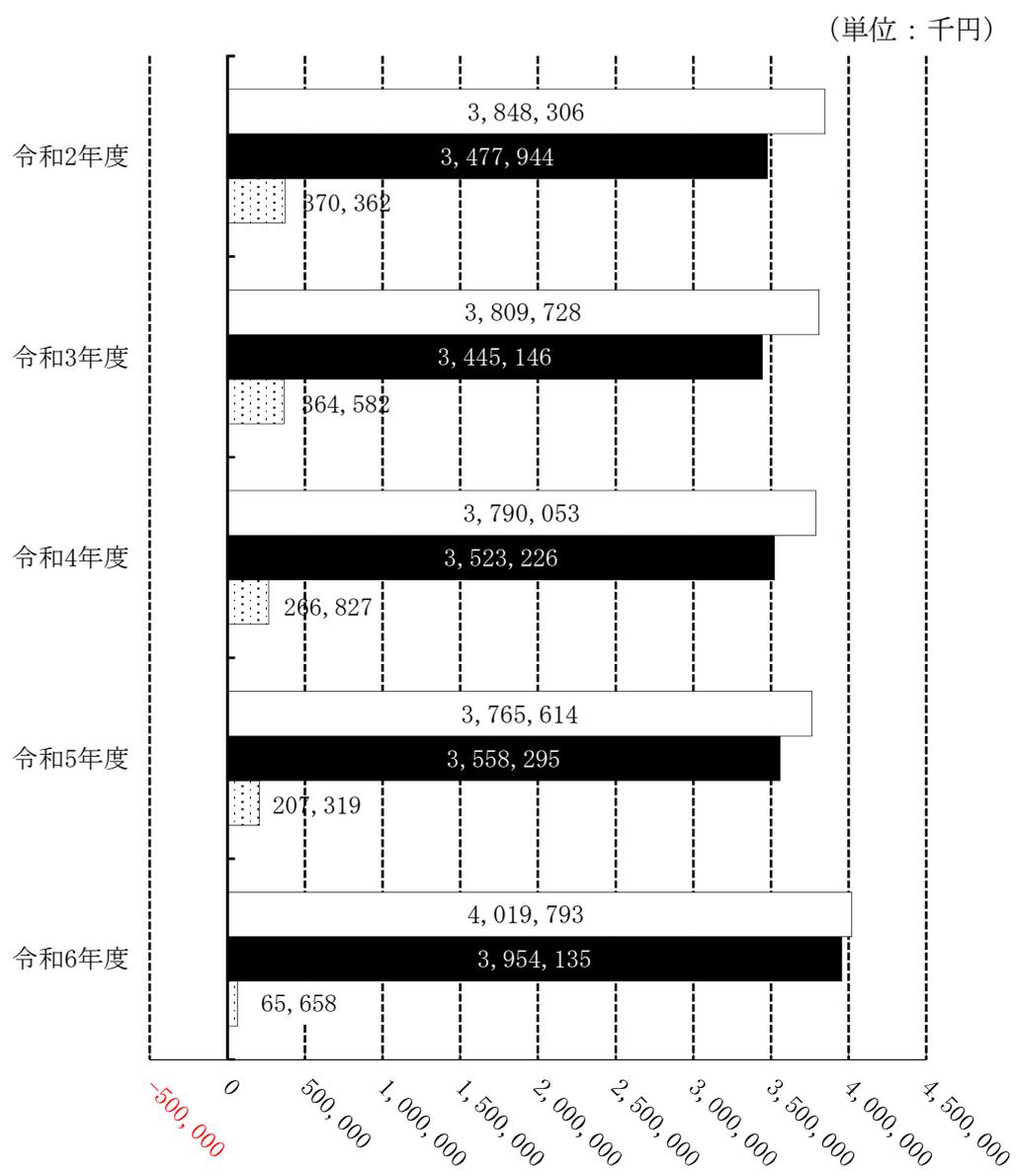
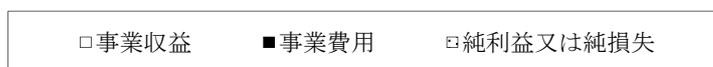
- (1) 収益的収入及び支出比較表
- (2) 資本的収入及び支出比較表
- (3) 貸借対照表比較表
- (4) 固定資産明細

2 下水道事業会計の原価

3 経営分析

- (1) 資産及び資本構成比率
- (2) 回転率
- (3) 損益に関する比率

(参考)
下水道事業会計収支決算年度別比較表



1 決算比較

(1) 収益の収入及び支出比較表

項 目	R 2 年度		3 年度		4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
収益的収入	3,848,306,199	100.0	3,809,727,985	100.0	3,790,052,978	100.0
営業収益	2,566,780,079	66.7	2,525,076,767	66.3	2,490,302,795	65.7
下水道使用料	2,506,432,967	65.1	2,451,722,745	64.4	2,406,952,481	63.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般会計負担金	60,172,112	1.6	73,129,022	1.9	50,275,824	1.3
その他の営業収益	175,000	0.0	225,000	0.0	33,074,490	0.9
営業外収益	1,281,526,120	33.3	1,284,651,218	33.7	1,299,750,183	34.3
受取利息	5,006	0.0	4,679	0.0	3,678	0.0
一般会計負担金	31,194,405	0.8	26,917,399	0.7	24,218,317	0.6
長期前受金戻入	1,242,017,675	32.3	1,248,894,357	32.8	1,267,112,520	33.5
雑収益	8,309,034	0.2	8,834,783	0.2	8,415,668	0.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収益的支出	3,477,944,378	100.0	3,445,145,565	100.0	3,523,226,018	100.0
営業費用	3,287,269,938	94.5	3,280,598,234	95.2	3,379,253,539	95.9
管渠費	105,535,518	3.0	113,533,689	3.3	122,459,380	3.5
水質指導費	25,642,672	0.8	26,355,780	0.8	24,526,539	0.7
ポンプ場費	70,683,287	2.0	62,284,454	1.8	53,630,553	1.5
処理場費	355,908,558	10.2	341,237,026	9.9	380,587,118	10.8
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普及促進費	390,001	0.0	385,873	0.0	312,020	0.0
排水設備費	27,234,712	0.8	24,715,159	0.7	26,026,009	0.7
業務費	124,943,067	3.6	117,482,041	3.4	124,883,019	3.6
総係費	130,022,703	3.7	136,449,257	4.0	134,752,336	3.8
流域下水道管理運営費	315,364,546	9.1	316,782,728	9.2	363,030,000	10.3
雨水施設費	12,004,988	0.3	24,131,087	0.7	4,685,439	0.1
減価償却費	2,057,230,919	59.2	2,092,097,329	60.7	2,119,785,625	60.2
資産減耗費	62,308,967	1.8	25,143,811	0.7	24,575,501	0.7
営業外費用	190,674,440	5.5	164,547,331	4.8	143,972,479	4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	188,035,823	5.4	161,355,185	4.7	138,754,976	3.9
雑支出	2,638,617	0.1	3,192,146	0.1	5,217,503	0.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益	370,361,821		364,582,420		266,826,960	

(税抜き)

5年度		6年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比	金 額	構成比	R2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
円	%	円	%					
3,765,613,672	100.0	4,019,793,045	100.0	100	99	98	98	104
2,434,698,365	64.7	2,414,582,059	60.1	100	98	97	95	94
2,376,257,985	63.1	2,357,994,103	58.7	100	98	96	95	94
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—
58,145,380	1.6	56,307,956	1.4	100	122	84	97	94
295,000	0.0	280,000	0.0	100	129	18,900	169	160
1,308,503,057	34.7	1,288,119,523	32.0	100	100	101	102	101
2,940	0.0	349,942	0.0	100	93	73	59	6,990
23,724,241	0.6	29,391,083	0.7	100	86	78	76	94
1,273,283,084	33.8	1,248,630,254	31.1	100	101	102	103	101
11,492,792	0.3	9,748,244	0.2	100	106	101	138	117
22,412,250	0.6	317,091,463	7.9	—	—	—	皆増	皆増
3,558,295,145	100.0	3,954,134,858	100.0	100	99	101	102	114
3,362,270,594	94.5	3,328,468,899	84.1	100	100	103	102	101
118,918,453	3.4	83,247,462	2.1	100	108	116	113	79
26,092,689	0.7	27,291,618	0.7	100	103	96	102	106
65,648,571	1.9	61,689,507	1.5	100	88	76	93	87
362,939,894	10.2	430,387,338	10.9	100	96	107	102	121
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—
426,865	0.0	438,163	0.0	100	99	80	109	112
26,260,634	0.7	26,400,154	0.7	100	91	96	96	97
121,681,794	3.4	117,759,925	3.0	100	94	100	97	94
127,569,595	3.6	149,256,843	3.8	100	105	104	98	115
363,594,547	10.2	320,824,547	8.1	100	100	115	115	102
8,675,249	0.3	5,838,345	0.1	100	201	39	72	49
2,128,976,260	59.8	2,071,594,001	52.4	100	102	103	103	101
11,486,043	0.3	33,740,996	0.8	100	40	39	18	54
124,679,630	3.5	116,669,664	3.0	100	86	76	65	61
122,089,732	3.4	114,546,842	2.9	100	86	74	65	61
2,589,898	0.1	2,122,822	0.1	100	121	198	98	80
71,344,921	2.0	508,996,295	12.9	—	—	—	皆増	皆増
207,318,527		65,658,187		100	98	72	56	18

(2) 資本の収入及び支出比較表

項 目	R 2 年度		3 年度		4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
企業債	599,300,000	39.0	697,300,000	46.2	435,300,000	42.0
国庫補助金	686,432,000	44.7	590,792,500	39.2	429,110,000	41.4
一般会計負担金	161,304,078	10.5	219,197,510	14.5	159,989,859	15.5
受益者負担金	1,349,364	0.1	1,558,190	0.1	1,926,517	0.2
工事負担金	3,960,486	0.3	609,637	0.0	9,198,810	0.9
一般会計補助金	83,328,405	5.4	0	0.0	0	0.0
収入合計	1,535,674,333	100.0	1,509,457,837	100.0	1,035,525,186	100.0
前年度及び翌年度財源充当額	△ 735,000		△ 61,002,550		△ 9,986,611	
純計	1,534,939,333		1,448,455,287		1,025,538,575	
中央処理区改良費	1,227,882,159	43.3	914,578,579	34.7	661,878,256	28.0
流域下水道建設費	123,492,254	4.4	202,059,270	7.7	146,016,572	6.2
雨水対策費	155,556,302	5.5	300,496,376	11.4	468,864,307	19.8
調査費	31,075,000	1.1	9,999,000	0.4	3,630,000	0.1
企業債償還金	1,293,164,398	45.7	1,204,673,608	45.7	1,085,633,889	45.9
一般会計補助金返還金	0	0.0	3,636,405	0.1	0	0.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支出合計	2,831,170,113	100.0	2,635,443,238	100.0	2,366,023,024	100.0
翌年度財源措置分	0		0		0	
純計	2,831,170,113		2,635,443,238		2,366,023,024	
収支不足額	1,296,230,780		1,186,987,951		1,340,484,449	
当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	61,456,067		57,972,449		59,115,398	
繰越工事資金	32,178,000		735,000		61,114,550	
過年度分損益勘定留保資金	152,253,403		197,540,722		247,146,003	
当年度分損益勘定留保資金	1,050,343,310		621,200,780		734,649,078	
減債積立金	0		309,539,000		238,459,420	
当年補てん額合計	1,296,230,780		1,186,987,951		1,340,484,449	

5年度		6年度		すう勢比率				
金額	構成比	金額	構成比	R2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
円	%	円	%					
549,100,000	46.3	1,342,700,000	36.8	100	116	73	92	224
503,724,084	42.4	2,140,774,432	58.6	100	86	63	73	312
132,058,197	11.1	160,763,102	4.4	100	136	99	82	100
2,116,880	0.2	5,142,701	0.2	100	115	143	157	381
98,508	0.0	914,817	0.0	100	15	232	2	23
0	0.0	0	0.0	100	皆減	皆減	皆減	皆減
1,187,097,669	100.0	3,650,295,052	100.0	100	98	67	77	238
△ 935,000		△ 425,000		100	8,300	1,359	127	58
1,186,162,669		3,649,870,052		100	94	67	77	238
654,567,692	27.7	559,999,782	12.0	100	74	54	53	46
187,868,492	8.0	206,350,737	4.4	100	164	118	152	167
451,454,103	19.1	292,918,767	6.3	100	193	301	290	188
13,200,000	0.6	9,900,000	0.2	100	32	12	42	32
1,035,438,059	43.9	938,900,393	20.1	100	93	84	80	73
0	0.0	0	0.0	—	皆増	—	—	—
15,345,000	0.7	2,666,763,000	57.0	—	—	—	皆増	皆増
2,357,873,346	100.0	4,674,832,679	100.0	100	93	84	83	165
0		0		—	—	—	—	—
2,357,873,346		4,674,832,679		100	93	84	83	165
1,171,710,677		1,024,962,627		100	92	103	90	79
55,938,314		127,138,026						
9,986,611		777,000						
139,689,528		115,825,740						
759,758,264		635,680,334						
206,337,960		145,541,527						
1,171,710,677		1,024,962,627						

(3) 貸借対照表比較表

項 目	R 2 年度		3 年度		4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
資 産	45,146,671,471	100.0	44,807,521,308	100.0	43,601,152,131	100.0
固定資産	44,310,539,970	98.1	43,589,864,471	97.2	42,883,950,172	98.3
有形固定資産	42,855,562,157	94.9	42,265,819,689	94.3	41,694,826,825	95.6
無形固定資産	1,449,977,813	3.2	1,319,044,782	2.9	1,184,123,347	2.7
投 資	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0
流動資産	836,131,501	1.9	1,217,656,837	2.8	717,201,959	1.7
現 金 預 金	454,685,682	1.0	714,378,196	1.6	210,366,967	0.5
未 収 金	368,479,013	0.8	412,634,835	0.9	459,458,186	1.1
そ の 他	12,966,806	0.1	90,643,806	0.3	47,376,806	0.1
負 債	36,232,109,687	80.3	35,528,377,104	79.3	34,055,180,967	78.1
固定負債	9,168,353,699	20.3	8,782,719,810	19.6	8,179,881,751	18.7
企 業 債	8,928,821,930	19.8	8,543,188,041	19.1	7,940,349,982	18.2
他 会 計 借 入 金	239,531,769	0.5	239,531,769	0.5	239,531,769	0.5
流動負債	1,826,623,262	4.1	1,919,912,391	4.3	1,504,850,126	3.5
企 業 債	1,204,673,608	2.7	1,082,933,889	2.4	1,035,438,059	2.4
未 払 金	604,189,062	1.3	819,670,445	1.8	448,818,074	1.0
そ の 他	17,760,592	0.1	17,308,057	0.1	20,593,993	0.1
繰延収益	25,237,132,726	55.9	24,825,744,903	55.4	24,370,449,090	55.9
資 本	8,914,561,784	19.7	9,279,144,204	20.7	9,545,971,164	21.9
資 本 金	8,405,611,477	18.6	8,775,973,298	19.6	9,085,512,298	20.8
資 本 金	8,405,611,477	18.6	8,775,973,298	19.6	9,085,512,298	20.8
剰 余 金	508,950,307	1.1	503,170,906	1.1	460,458,866	1.1
資 本 剰 余 金	138,588,486	0.3	138,588,486	0.3	138,588,486	0.3
利 益 剰 余 金	370,361,821	0.8	364,582,420	0.8	321,870,380	0.8
負債・資本合計	45,146,671,471	100.0	44,807,521,308	100.0	43,601,152,131	100.0

(税抜き)

5年度		6年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比	金 額	構成比	R2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
円	%	円	%					
42,870,214,532	100.0	45,450,549,575	100.0	100	99	97	95	101
41,963,686,906	97.9	42,783,821,790	94.1	100	98	97	95	97
40,904,478,208	95.4	41,808,834,661	92.0	100	99	97	95	98
1,054,208,698	2.5	969,987,129	2.1	100	91	82	73	67
5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	100	100	100	100	100
906,527,626	2.1	2,666,727,785	5.9	100	146	86	108	319
435,091,937	1.0	2,116,698,126	4.7	100	157	46	96	466
465,418,883	1.1	544,012,853	1.2	100	112	125	126	148
6,016,806	0.0	6,016,806	0.0	100	699	365	46	46
33,116,924,841	77.3	35,631,601,697	78.4	100	98	94	91	98
7,830,875,751	18.3	8,156,490,047	17.9	100	96	89	85	89
7,591,343,982	17.7	7,993,903,328	17.6	100	96	89	85	90
239,531,769	0.6	162,586,719	0.3	100	100	100	100	68
1,589,984,757	3.7	3,210,498,337	7.1	100	105	82	87	176
898,106,000	2.1	899,346,261	2.0	100	90	86	75	75
669,516,431	1.5	2,211,539,376	4.9	100	136	74	111	366
22,362,326	0.1	99,612,700	0.2	100	97	116	126	561
23,696,064,333	55.3	24,264,613,313	53.4	100	98	97	94	96
9,753,289,691	22.7	9,818,947,878	21.6	100	104	107	109	110
9,323,971,718	21.7	9,530,309,678	21.0	100	104	108	111	113
9,323,971,718	21.7	9,530,309,678	21.0	100	104	108	111	113
429,317,973	1.0	288,638,200	0.6	100	99	90	84	57
138,588,486	0.3	138,588,486	0.3	100	100	100	100	100
290,729,487	0.7	150,049,714	0.3	100	98	87	78	41
42,870,214,532	100.0	45,450,549,575	100.0	100	99	97	95	101

(4) 固定資産明細

有形固定資産

資産の種類	R2年度末資産高	3年度末資産高
土地	602,387,215	602,387,215
建物	662,594,806	601,643,307
構築物	34,184,362,177	33,747,557,990
機械及び装置	6,633,265,400	6,494,544,900
車両運搬具	3,500,855	3,498,289
工具器具及び備品	6,414,063	5,012,681
建設仮勘定	763,037,641	811,175,307
計	42,855,562,157	42,265,819,689

無形固定資産

資産の種類	2年度末資産高	3年度末資産高
施設利用権	1,449,977,813	1,319,044,782
地上権	0	0
計	1,449,977,813	1,319,044,782

(参考) 施設利用権 流域下水道建設負担金

地上権 地上権設定に伴う登記委託料

(税抜き 単位：円)

4年度末資産高	5年度末資産高	6年度末資産高
602,387,215	602,387,215	602,387,215
541,768,950	524,211,780	614,743,063
33,367,750,729	32,789,679,273	32,082,155,321
6,082,214,111	5,927,161,870	7,416,808,909
3,478,038	2,403,734	2,563,254
4,000,135	3,651,374	3,330,484
1,093,227,647	1,054,982,962	1,086,846,415
41,694,826,825	40,904,478,208	41,808,834,661

4年度末資産高	5年度末資産高	6年度末資産高
1,184,123,347	1,054,208,698	969,987,129
0	0	0
1,184,123,347	1,054,208,698	969,987,129

2 下水道事業会計の原価

項目		R 2年度			3年度			
		金額(千円)	1 m ³ 当たり	構成比%	金額(千円)	1 m ³ 当たり	構成比%	
部 門 別 原 価	管 渠 費	105,536	6.79	4.9	113,534	7.48	5.4	
	ポ ン プ 場 費	69,710	4.48	3.3	61,179	4.03	2.9	
	処 理 場 費	348,712	22.42	16.3	333,478	21.98	15.9	
	普 及 促 進 費	195	0.01	0.0	193	0.01	0.0	
	排 水 設 備 費	13,617	0.88	0.6	12,358	0.82	0.6	
	業 務 費	124,943	8.03	5.8	117,482	7.75	5.6	
	総 係 費	130,023	8.36	6.1	136,449	9.00	6.5	
	流域下水道管理運営費	315,365	20.28	14.7	316,783	20.88	15.2	
	減 価 償 却 費	815,213	52.41	38.0	843,197	55.58	40.2	
	資 産 減 耗 費	62,309	4.01	2.9	25,144	1.66	1.2	
	支払利息及び企業債取扱諸費	156,841	10.08	7.3	134,438	8.86	6.4	
	そ の 他	2,639	0.17	0.1	3,192	0.21	0.1	
	合 計	2,145,103	137.92	100.0	2,097,427	138.26	100.0	
目 的 別 原 価	維 持 管 理 費	職 員 給 与 費	62,779	4.04	2.9	69,837	4.60	3.3
		委 託 料	190,056	12.22	8.9	187,485	12.36	9.0
		修 繕 費	152,896	9.83	7.1	124,788	8.23	5.9
		動 力 費	56,650	3.64	2.7	62,233	4.10	3.0
		薬 品 費	27,993	1.80	1.3	29,234	1.93	1.4
		流域下水道維持管理負担金	315,365	20.28	14.7	316,783	20.88	15.1
		そ の 他	305,000	19.61	14.2	304,288	20.06	14.5
	計	1,110,739	71.42	51.8	1,094,648	72.16	52.2	
	資 本 費	企 業 債 利 息 等	219,151	14.09	10.2	159,582	10.52	7.6
		減 価 償 却 費	815,213	52.41	38.0	843,197	55.58	40.2
	計	1,034,364	66.50	48.2	1,002,779	66.10	47.8	
合計(処理原価)		2,145,103	137.92	100.0	2,097,427	138.26	100.0	
料 金 収 入		2,506,433	161.15	—	2,451,723	161.62	—	
有収水量(千m ³)		15,553			15,170			

(税抜き)

4年度			5年度			6年度		
金額(千円)	1m ³ 当たり	構成比%	金額(千円)	1m ³ 当たり	構成比%	金額(千円)	1m ³ 当たり	構成比%
122,459	8.26	5.1	118,918	8.16	5.0	83,247	5.77	3.5
48,939	3.30	2.0	64,107	4.40	2.7	60,307	4.18	2.6
347,972	23.47	14.5	354,812	24.34	14.9	422,046	29.25	18.0
156	0.01	0.0	213	0.01	0.0	219	0.02	0.0
13,013	0.88	0.6	13,130	0.90	0.5	13,200	0.91	0.6
124,883	8.42	5.2	121,682	8.35	5.1	117,760	8.16	5.0
134,752	9.09	5.6	127,570	8.75	5.4	149,257	10.34	6.3
363,030	24.48	15.1	363,595	24.95	15.3	320,825	22.23	13.6
1,104,693	74.51	46.0	1,105,761	75.86	46.4	1,065,803	73.87	45.3
24,576	1.66	1.0	11,486	0.79	0.5	33,741	2.34	1.4
114,537	7.72	4.8	98,365	6.75	4.1	85,156	5.90	3.6
2,264	0.15	0.1	2,590	0.18	0.1	2,123	0.15	0.1
2,401,274	161.95	100.0	2,382,229	163.44	100.0	2,353,684	163.12	100.0
66,011	4.45	2.8	71,861	4.93	3.0	72,987	5.06	3.1
202,573	13.66	8.4	194,955	13.37	8.2	242,657	16.81	10.3
130,542	8.80	5.4	131,581	9.03	5.5	93,630	6.49	4.0
63,392	4.28	2.6	78,608	5.39	3.3	91,889	6.37	3.9
30,601	2.06	1.3	34,335	2.36	1.4	38,694	2.68	1.6
363,030	24.48	15.1	363,595	24.95	15.3	320,825	22.24	13.6
301,320	20.32	12.6	291,681	20.01	12.3	308,302	21.37	13.2
1,157,469	78.06	48.2	1,166,616	80.04	49.0	1,168,984	81.02	49.7
139,112	9.38	5.8	109,852	7.54	4.6	118,897	8.24	5.0
1,104,693	74.51	46.0	1,105,761	75.86	46.4	1,065,803	73.86	45.3
1,243,805	83.89	51.8	1,215,613	83.40	51.0	1,184,700	82.10	50.3
2,401,274	161.95	100.0	2,382,229	163.44	100.0	2,353,684	163.12	100.0
2,406,952	162.33	—	2,376,258	163.03	—	2,357,994	163.42	—
14,827			14,575			14,429		

3 経営分析

(1) 資産及び資本構成比率

項目	算出根拠	備考	比較				
			R2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			%	%	%	%	%
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	↓	98.1	97.3	98.4	97.9	94.1
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	↓	20.3	19.6	18.8	18.3	17.9
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	↑	75.6	76.1	77.8	78.0	75.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	↓	129.7	127.8	126.4	125.5	125.5
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	↓	102.3	101.6	101.9	101.7	101.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	↑	45.8	63.4	47.7	57.0	83.1
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	↑	45.1	58.7	44.5	56.6	82.9
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	↑	24.9	37.2	14.0	27.4	65.9

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

備考欄の↑は数値が高いほど良いことを意味し、↓は数値が低いほど良いことを意味する。

(2) 回転率

項目	算出根拠	備考	比較				
			R2年度 回	3年度 回	4年度 回	5年度 回	6年度 回
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	↑	0.075	0.074	0.073	0.072	0.072
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	↑	0.058	0.057	0.058	0.057	0.057
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	↑	3.067	2.459	2.574	2.999	1.351
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	↑	7.118	7.147	6.618	6.572	6.442
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	↓	% 4.6	% 4.9	% 4.9	% 5.0	% 4.8

(注) 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - (土地 + 建設仮勘定 + 地上権)

備考欄の↑は数値が高いほど良いことを意味し、↓は数値が低いほど良いことを意味する。

(3) 損益に関する比率

項目	算出根拠	備考	比較				
			R2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	↑	% 0.8	% 0.8	% 0.6	% 0.5	% 0.1
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	↑	110.6	110.6	107.6	105.8	101.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	↑	110.6	110.6	107.6	107.3	107.5
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	↑	104.7	103.9	100.2	99.7	100.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	↑	78.1	77.0	73.7	72.4	72.5
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	↓	7.5	6.5	5.7	5.1	4.8
企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	↓	59.1	55.7	50.8	48.7	44.6
企業債償還元金 対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	↓	158.6	142.9	127.3	121.0	114.1
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	↓	51.6	49.1	45.1	43.6	39.8
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	↓	1.8	1.6	1.5	1.4	1.3

(注) 負債 = 負債 (再建債 + 企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金)

備考欄の↑は数値が高いほど良いことを意味し、↓は数値が低いほど良いことを意味する。

第6章 施設の概況

1 現有施設の概要

- (1) 池の川処理場
- (2) ポンプ場
- (3) 雨水調整池

2 下水処理及び汚泥処理状況

- (1) 令和6年度月別処理水量
- (2) 令和6年度流入水及び放流水質
- (3) 汚泥処理状況

1 現有施設の概要

(1) 池の川処理場

名称	個数	構造・能力	設備
スクリーン池	4池	鉄筋コンクリート造 水路巾 1.7m 細目スクリーン 目巾 20mm	流入ゲート 4門 細目除塵機 4台 スクリーンかす搬出機 2台 スクリーンかす洗浄機 1基 スクリーンかす脱水機 1基 スクリーンかすホッパ 1台 流出ゲート 4門
沈砂池	4池	平行流長方形池 鉄筋コンクリート造 巾2.2m×深3.3m×長12.0m 容量 90m ³ 水面積負荷 1,152m ³ /m ² ・日 滞留時間 4分 用水槽 鉄筋コンクリート造 巾1.9m×深3.4m×長12.0m 容量 54m ³	流入ゲート 4門 集砂装置 4台 揚砂機 4基 圧力水ポンプ 2台 圧力水ポンプ切替弁 5台 集砂ノズル弁 20台 圧力水切替弁 4台 揚砂切替弁 4台 沈砂分離機 1基 沈砂ホッパ 1基
最初沈殿池	A系3池	矩形一方向流式 鉄筋コンクリート造 巾12.8m×深4.0m×長16.5m 容量 845m ³ /池 水面積負荷 約50m ³ /m ² ・日 沈殿時間 1.9時間	A系流入ゲート 1門 初沈流入ゲート 9門 初沈流出ゲート 3門 スカムスキマ 3基 汚泥掻寄機 (クロス・メイソ) 各3基 初沈汚泥ポンプ 2台 スカム移送ポンプ 2台 池排水ポンプ 1台
	B系3池	平行流長方形2層式 鉄筋コンクリート造 下層巾6.5m×深3.3m×長17.4m 上層巾5.3m×深3.3m×長19.0m 容量 641m ³ /池 水面積負荷 約50m ³ /m ² ・日 画沈殿時間 1.5時間	B系流入ゲート 1門 初沈流入ゲート 9門 スカムスキマ 3基 汚泥掻寄機(上段・下段) 各3基 初沈汚泥ポンプ 2台 スカム移送ポンプ 1台 池排水ポンプ 1台

名称	個数	構 造 ・ 能 力	設 備
反 応 タ ン ク	A系 8池	旋回流片側散気＋水中攪拌式 鉄筋コンクリート造 巾6.2m×深4.85m×長39.4m 容量 1,184m ³ /池 BOD負荷 0.26kgBOD/kgSS・日 滞留時間 約8時間	A系流入ゲート 12門 A系攪拌機（水中ポンプ式） 16台 B系流入堰 4門 B系攪拌機（プロペラ式） 8台 モーター直結片吸込多段ターボブロワ 2台 (φ300mm×250mm×80m ³ /分 ×56.88kPa×132kW×2台) 高速電動機直結型単段ターボブロワ 2台 (φ400mm×300mm×120m ³ /分 ×56.88kPa×152kW×1台) (水路曝気用) (φ300mm×200mm×30m ³ /分 ×101.3kPa×61kW×1台) 湿式回転油膜式空気ろ過器 1式 乾式ろ材自動清掃式空気ろ過器 1式
	B系 4池	片側散気旋回流式（深層曝気）＋水中攪拌式 鉄筋コンクリート造 巾6.5m×深12.0m×長36.0m 容量 2,634m ³ /池 BOD負荷 0.22kgBOD/kgSS・日 滞留時間 約10時間	
最 終 沈 殿 池	A系 6池	矩形一方向流式 鉄筋コンクリート造 巾12.8m×深3.5m×長27.15m 容量 1,216m ³ /池 水面積負荷 約20m ³ /m ² ・日 沈殿時間 4.2時間	終沈流入ゲート 18門 汚泥掻寄機（クロス・メイン） 各6基 スカムスキマ 6基 返送汚泥ポンプ 3台 余剰汚泥ポンプ 2台 スカム移送ポンプ 2台 池排水ポンプ 1台
	B系 6池	平行流長方形2層式 鉄筋コンクリート造 下層巾6.5m×深3.3m×長29.7m 上層巾5.3m×深3.3m×長24.1m 容量 1,179m ³ /池 計画水面積負荷 約20m ³ /m ² ・日 計画沈殿時間 4.0時間	終沈流入ゲート 18門 汚泥掻寄機（上段・下段） 各6基 スカムスキマ 6基 返送汚泥ポンプ 2台 余剰汚泥ポンプ 2台 スカム移送ポンプ 1台 池排水ポンプ 1台

名称	個数	構 造 ・ 能 力	設 備
脱 臭 設 備	5基	活性炭吸着方式（3基） 《A系水処理用》 立型3層充填式 W1.35m×H1.35m×L4.2m×1基 処理風量 100m ³ /分 《B系水処理用》 立型3層充填式 W1.6m×H3.2m×L2.4m×1基 処理風量 50m ³ /分 《貯留ホッパ用》 立型2層直入式 W1.6m×H3.05m×L1.6m×1基 処理風量 30m ³ /分 生物脱臭方式+活性炭吸着方式（2基） 《沈砂池用》 生物脱臭塔 立型2塔式 散水方式 循環式 W2.7m×H3.05m×L5.9m×1基 活性炭吸着塔 立型2層充填式 W1.7m×H3.12m×L3.5m×1基 処理風量 80m ³ /分 《汚泥系》 生物脱臭塔 立型2塔式 散水方式 間欠一過式 W2.65m×H3.515m×L6.45m×1基 活性炭吸着塔 立型2層充填式 W1.85m×H2.95m×L3.3m×1基 処理風量 80m ³ /分	○ A系水処理用脱臭ファン（3φ400V 7.5kW） 100m ³ /分×2.16kPa ○ B系水処理用脱臭ファン（3φ400V 3.7kW） 50m ³ /分×2.00kPa ○ 貯留ホッパ用脱臭ファン（3φ400V 3.7kW） 30m ³ /分×1.96kPa 循環ポンプ 2台 原水ポンプ 4台 オートストレーナ 2台 散水ポンプ 2台 ○ 沈砂池系脱臭ファン（3φ400V 5.5kW） 80m ³ /分×200mmAq ○ 汚泥系脱臭ファン（3φ400V 11kW） 80m ³ /分×2.44kPa
場内 使用 水 処 理 設 備	1基	スクリーン付自動洗浄フィルター装置 処理水量 700m ³ /日×2基 マイクロバブル下水再生装置 処理水量 600m ³ /日×1基 受水槽 鉄筋コンクリート造（2槽） 容量（親水槽） 124m ³ 容量（ろ過水槽） 520m ³	原水ポンプ 3台 自動給水装置 1基 屋上公園用移送ポンプ 1台 親水槽移送ポンプ 2台 原水ポンプ 2台 オゾン発生装置 1基 オゾンリークモニタ 1台

名称	個数	構 造 ・ 能 力	設 備
自家用発電設備	1基	発電機（同期発電機） 700kVA×6, 600V×50Hz 内燃機関（ガス機関・V型水冷16シリンダ） シリンダ径152mm・560kW 始動用直流電源始動方式 常用・非常用兼用 燃料 常用 精製消化ガス 非常用 都市ガス	補機ユニット 1式 排ガスサイレンサー 1組 給気消音器 1台 排気消音器 1台 ジャケット冷却水ポンプ 2台 補機系冷却水ポンプ 2台 ラジエータ 2基 系統連系盤 1面 自動始動盤 1面 同期及び補機盤 1面 始動用直流電源盤 1面 発電用シーケンサ盤 1面
受電設備		受電（2系統受電） 6.6kV 3φ 50Hz 本線（相賀線） 予備線（池の川線） 変電 6,600V/400V 契約電力 1,100kW→800kW（H26.12.24）	本線・予備線遮断装置 1式 変圧器 乾式1,000kVA 2台 直流電源 1台 無停電電源装置（20kVA） 1台
中央監視操作設備		常時監視操作制御装置（POC） 3台 （メモリ256MB 入出力5,000点） 情報処理装置 1台 ファイルサーバ （CPU32bit 主メモリ256MB HD 1GB） 入出力装置（PCS） 6台 （CPU32bit 主メモリ32MB 入出力5,000点）	21インチ監視操作モニター 3台 レーザープリンタ 2台 カラーハードコピー 1台 中央監視操作装置用電源盤 1面
その他		遠方監視装置 中継ポンプ場13か所（中央地区） ミニポンプ場1か所（流関地区） 自動通報装置 ミニポンプ場2か所（中央地区） ミニポンプ場10か所（流関地区）	LCD監視装置 1台 受信用電話機 1台

至 日立

至 水戸

B系水処理施設



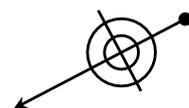
池の川処理場 (レイアウト図)

所在地: 日立市東成沢町2-16-1

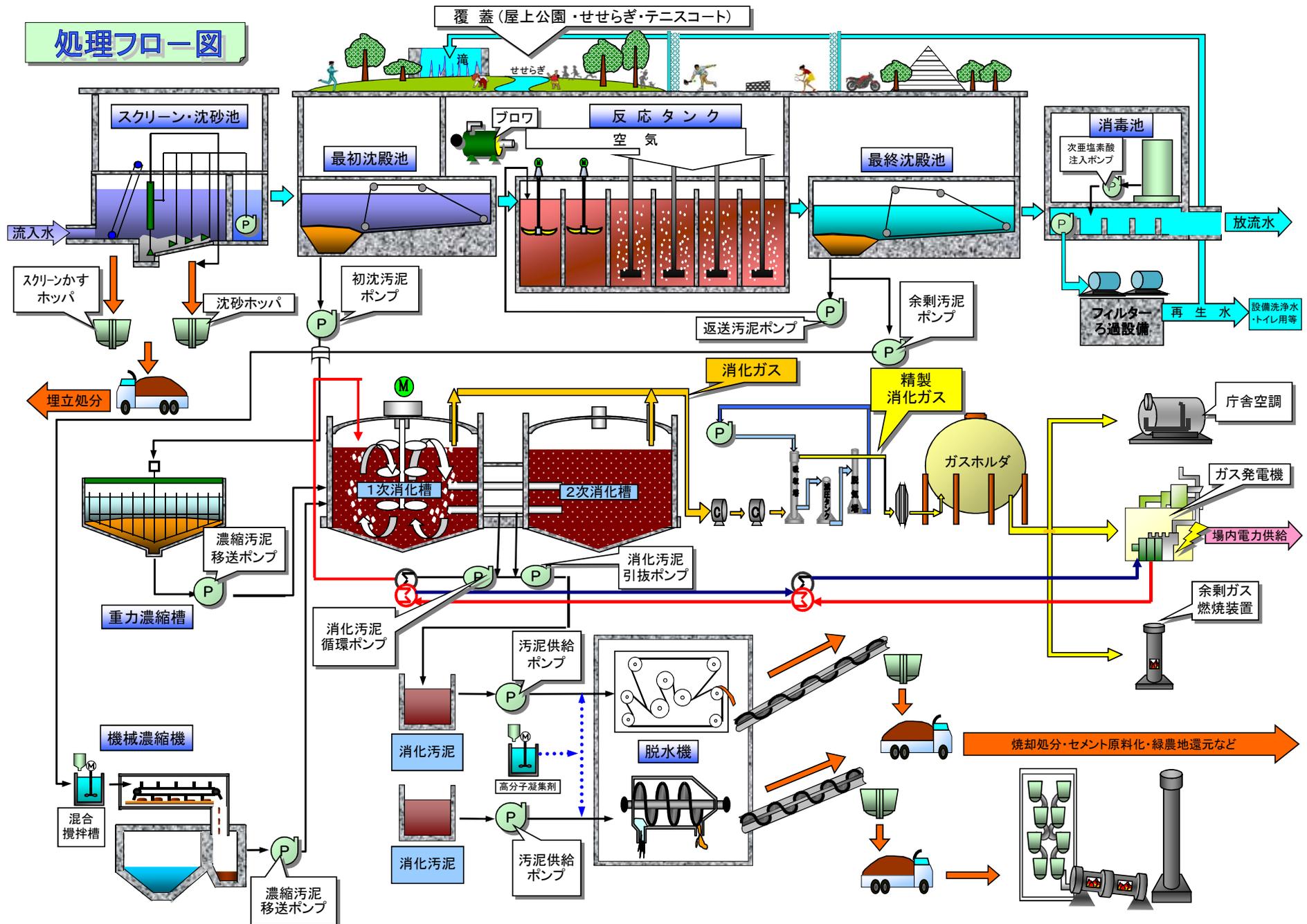
建築物区分	延べ面積 (㎡)
管 理 棟	4,174.80
機 械 棟	2,723.20
A 系 水 処 理 施 設	6,538.10
B 系 水 処 理 施 設	3,172.20
脱 水 機 棟	1,909.60
そ の 他	2,471.70
合 計	20,989.60

※ 土木工作物を含む

陸上競技場 (運動公園)



処理フロー図



ア 処理場見学者

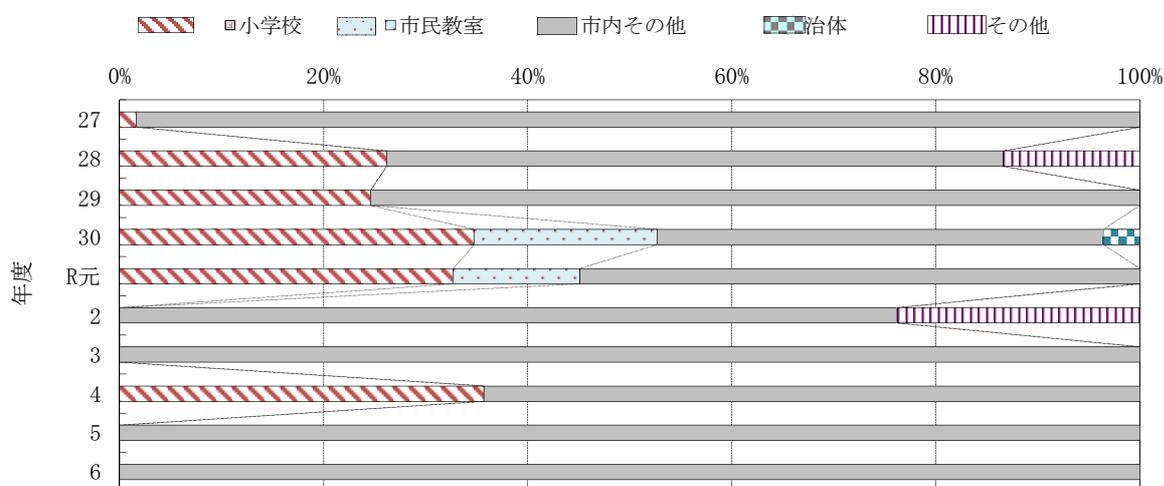
令和6年度月別内訳

人(件)

月	市 内						市 外				計	
	小学校		市民教室		その他		自治体		その他			
4月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
5月	0	(0)	0	(0)	11	(1)	0	(0)	0	(0)	11	(1)
6月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
7月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
8月	0	(0)	0	(0)	16	(1)	0	(0)	0	(0)	16	(1)
9月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
10月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
11月	0	(0)	0	(0)	13	(2)	0	(0)	0	(0)	13	(2)
12月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
1月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
2月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
3月	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
計	0	(0)	0	(0)	40	(4)	0	(0)	0	(0)	40	(4)

【年度推移】

年度	市 内						市 外				計	
	小学校		市民教室		その他		自治体		その他			
27	5	(1)	0	(0)	299	(4)	0	(0)	0	(0)	304	(5)
28	78	(2)	0	(0)	180	(7)	0	(0)	40	(1)	298	(10)
29	63	(1)	0	(0)	193	(8)	0	(0)	0	(0)	256	(9)
30	58	(1)	30	(1)	73	(5)	6	(1)	0	(0)	167	(8)
R元	87	(2)	33	(2)	146	(6)	0	(0)	0	(0)	266	(10)
2	0	(0)	0	(0)	16	(2)	0	(0)	5	(1)	21	(3)
3	0	(0)	0	(0)	34	(3)	0	(0)	0	(0)	34	(3)
4	5	(2)	0	(0)	9	(1)	0	(0)	0	(0)	14	(3)
5	0	(0)	0	(0)	37	(4)	0	(0)	0	(0)	37	(4)
6	0	(0)	0	(0)	40	(4)	0	(0)	0	(0)	40	(4)



(2) ポンプ場

汚水ポンプ場は、家庭や工場から排水される汚水を自然流下で処理場に導くと管路延長が長くなるか、または地形上の関係から管渠の埋設が困難となるので途中で揚水して次のポンプ場、又は処理場に送水する施設である。

また、雨水ポンプ場は、大雨や高潮時に放流先の水位が上昇することで排水路や道路側溝から雨水排水ができないことや、低地等により自然流下できないことを強制排水することで浸水被害を解消または軽減するための施設である。

汚水ポンプ場は、日立市公共下水道区域内には55箇所（休止2を含む）、日立市南部の流域関連処理区域内には11箇所（休止1を含む）、併せて66箇所設置されている。

雨水ポンプ場は、久慈町地内に3箇所設置されている。

名称	箇所数	特 徴
中継ポンプ場	13	(1) 地上に構築物があり、建築物内部に電気設備(制御盤)、換気設備などが設置されている。 (2) 遠方監視装置(テレメーター)により、池の川処理場で監視することができる。 (3) 特に、流入量が多い滑川、河原子、旭町第1ポンプ場には、停電時の対応として非常用発電機設備が設置されている。
ミニポンプ場	53 (11)	(1) 地下式マンホールポンプ場 (2) 電気設備(制御盤)は、屋外装柱型 (3) 一部、自動通報装置、テレメーター(茂宮)により、異常を知ることができる。
雨水ポンプ場	3 (3)	(1) 地下式マンホールポンプ場 (2) 電気設備(制御盤)は、屋外自立型 (3) 通報装置により、異常を知ることができる。

() は流域関連処理区

ア 中継ポンプ場（中央処理区）

No.	施設名	所在地	ポンプ能力		契約電力(kW)	供用開始日	敷地面積(m ²)	計画排水面積(ha)	延床面積(m ²)
			出力(kW)	台数					
1	田 沢	滑川本町 5丁目	15	3	40	S 62. 4	538	64	248
2	滑 川	東滑川町 1丁目	75	4	230	S 59. 7	2,536	373	1,762
3	橋 下	白 銀 町 2丁目	7.5	2	18	S 52. 5	237	22	65
4	東 町	東 町 4丁目	11	2	27	S 58. 6	242	15	100
5	浜 の 宮	東 町 3丁目	11	2	23	S 52. 6	216	5	75
6	桐 木 田	神 峰 町 2丁目	22	2	48	S 51. 6	672	40	82
7	旭町第2	旭 町 1丁目	11	2	25	S 49. 9	115	9	55
8	旭町第1	旭 町 2丁目	11	3	47	S 48.10	595	39	284
9	初 崎	旭 町 3丁目	5.5	2	8	S 51. 4	98	2	37
10	会 瀬	会 瀬 町 1丁目	22	2	47	S 49. 6	121	36	48
11	東 成 沢	東成沢町 1丁目	11	2	23	S 53. 4	1,211	10	72
12	戸 崎	東成沢町 3丁目	11	2	25	S 53. 6	684	13	93
13	河 原 子	河原子町 3丁目	75	3	157	S 57. 6	2,024	175	1,135

※ 契約電力は4月を基準にしている。

イ ミニポンプ場

流域関連処理区

No.	施設名	所在地	ポンプ能力		契約電力(kW)	供用開始日	排水戸数(戸)	延床面積(m ²)
			出力(kW)	台数				
1	向 山	森 山 町 1丁目	—	—	—	H 27.7休止	—	—
2	赤 羽 根	常陸太田市大森町	7.5	1	9	H 7. 5	26	—
3	茂 宮	石名坂町 1丁目	7.5	3	29	H 4.11	640	—
4	坂本小下	南高野町 2丁目	1.5	1	2	H 10.10	2	—
5	行 戸	久 慈 町 1丁目	3.7	1	5	H 10. 8	14	—
6	金 井 戸	久 慈 町 5丁目	1.5	1	2	H 10. 1	1	—
7	大 沼	大 沼 町 3丁目	3.7	1	5	H 12. 2	17	—
8	金 畑	大 沼 町 3丁目	3.7	1	5	H 13. 6	2	—
9	大 橋 駅	大和田町 1丁目	1.5	1	2	H 19.12	1	—
10	中 井 山	森山町1046	1.5	1	2	H 22.7	1	—
11	吹 上	久 慈 町 2丁目	1.5	1	2	H 27.4	1	—

中央処理区

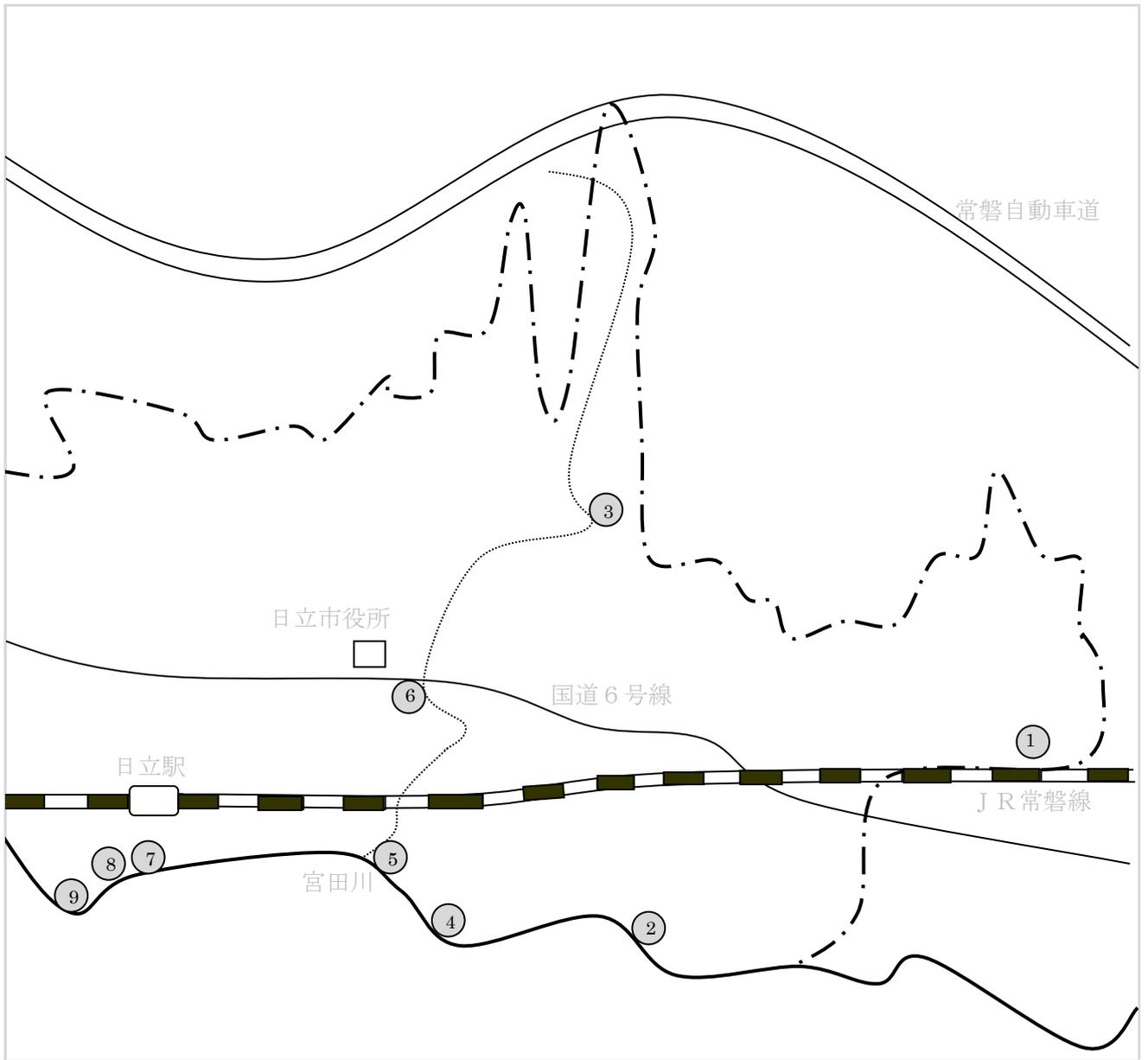
No.	施設名	所在地	ポンプ能力		契約電力(kW)	供用開始日	排水戸数(戸)
			出力(kW)	台数			
1	中 大 平	本 宮 町 4丁目	1.5	1	2	S 59. 6	11
2	鶴 子	東 町 4丁目	7.5	1	9	S 59. 2	20
3	平 沢	高 鈴 町 1丁目	1.5	1	2	S 54. 5	12

No.	施設名	所在地	ポンプ能力		契約電力(kW)	供用開始日	排水戸数 (戸)
			出力(kW)	台数			
4	山根	助川町3丁目	1.5	1	2	S 53. 5	37
5	白山	旭町1丁目	1.5	1	2	S 55. 5	2
6	旭川	旭町1丁目	1.5	1	2	S 51. 4	6
7	雨降川	旭町2丁目	3.7	1	5	S 51. 4	24
8	初崎	旭町3丁目	1.5	1	2	S 57. 7	2
9	祝崎	幸町3丁目	3.7	1	5	S 57. 6	1
10	南台	会瀬町1丁目	1.5	1	2	S 60. 6	3
11	山道	会瀬町2丁目	—	—	—	H 6. 8休止	—
12	中成沢	中成沢町1丁目	1.5	1	2	S 60. 6	8
13	後沢川	西成沢町1丁目	1.5	1	2	S 56. 10	5
14	南高台	会瀬町1丁目	1.5	1	2	S 58. 6	15
15	東成沢	東成沢町1丁目	—	—	—	H 26. 12休止	—
16	釜道	東成沢町3丁目	1.5	1	2	S 53. 4	7
17	山田	西成沢町2丁目	1.5	1	2	S 59. 2	9
18	堂平	西成沢町4丁目	7.5	2	17	S 54. 5	278
19	西田	諏訪町2丁目	5.5	1	7	S 54. 4	13
20	西成沢	西成沢町3丁目	1.5	1	2	S 57. 10	13
21	鮎川第1	鮎川町6丁目	1.5	1	2	S 55. 8	12
22	成沢小下	中成沢町3丁目	3.7	1	5	S 57. 7	19
23	鮎川第3	鮎川町5丁目	1.5	1	2	S 58. 2	7
24	鮎川第2	鮎川町5丁目	7.5	2	17	S 57. 4	84
25	梶畑第2	鮎川町5丁目	1.5	1	2	S 59. 4	10
26	梶畑第1	鮎川町5丁目	1.5	1	2	S 59. 2	7
27	大学橋	中成沢町4丁目	1.5	1	2	S 55. 4	9
28	大学橋下	東成沢町3丁目	3.7	1	5	S 57. 7	12
29	下原	鮎川町4丁目	1.5	1	2	S 56. 1	15
30	八反原	国分町3丁目	1.5	1	2	S 57. 9	24
31	北浜	河原子町1丁目	1.5	1	2	S 58. 6	30
32	西所沢	滑川町2丁目	1.5	1	2	H元 8	9
33	曲松	滑川本町5丁目	7.5	1	9	H 3. 11	25
34	烏沢	本宮町3丁目	1.5	1	2	H 6. 8	2
35	渚橋	旭町1丁目	1.5	1	2	H 8. 12	1
36	腰塚第1	高鈴町2丁目	1.5	1	2	H 13. 7	2
37	宮田橋	東町1丁目	3.7	1	5	H 14. 12	3
38	桑木田	滑川本町5丁目	1.5	1	2	H 18. 6	1
39	モガキ平	滑川本町5丁目	1.5	1	2	H 20. 12	2
40	兎平	城南町4丁目	1.5	1	2	H 26. 4	2
41	後久保	滑川本町4丁目	1.5	1	2	H 29. 12	1
42	腰塚第2	高鈴町2丁目	1.5	1	2	R 2. 12	1

[中継ポンプ場所在地一覧]



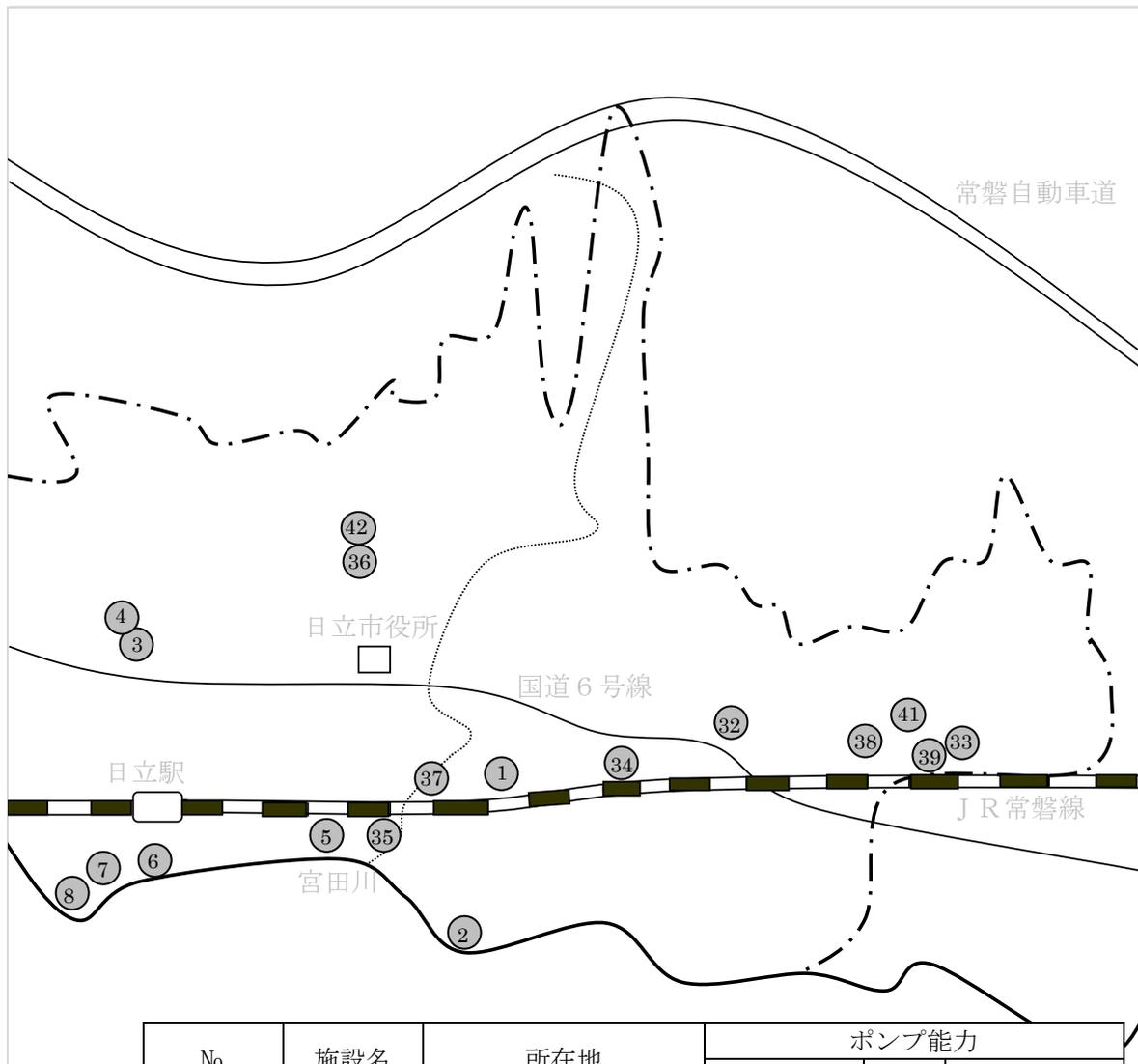
No.	施設名	所在地	ポンプ能力		
			出力(kW)	台数	供用開始日
1	田 沢	滑川本町 5丁目	15	3	S62. 4
2	滑 川	東滑川町 1丁目	75	4	S59. 7
3	橋 下	白 銀 町 2丁目	7.5	2	S52. 5
4	東 町	東 町 4丁目	11	2	S58. 6
5	浜 の 宮	東 町 3丁目	11	2	S52. 6
6	桐 木 田	神 峰 町 2丁目	22	2	S51. 6
7	旭町第2	旭 町 1丁目	11	2	S49. 9
8	旭町第1	旭 町 2丁目	11	3	S48.10
9	初 崎	旭 町 3丁目	5.5	2	S51. 4
10	会 瀬	会 瀬 町 1丁目	22	2	S49. 6
11	東 成 沢	東成沢町 1丁目	11	2	S53. 4
12	戸 崎	東成沢町 3丁目	11	2	S53. 6
13	河 原 子	河原子町 3丁目	45	3	S57. 6



[ミニポンプ場所在地一覧]

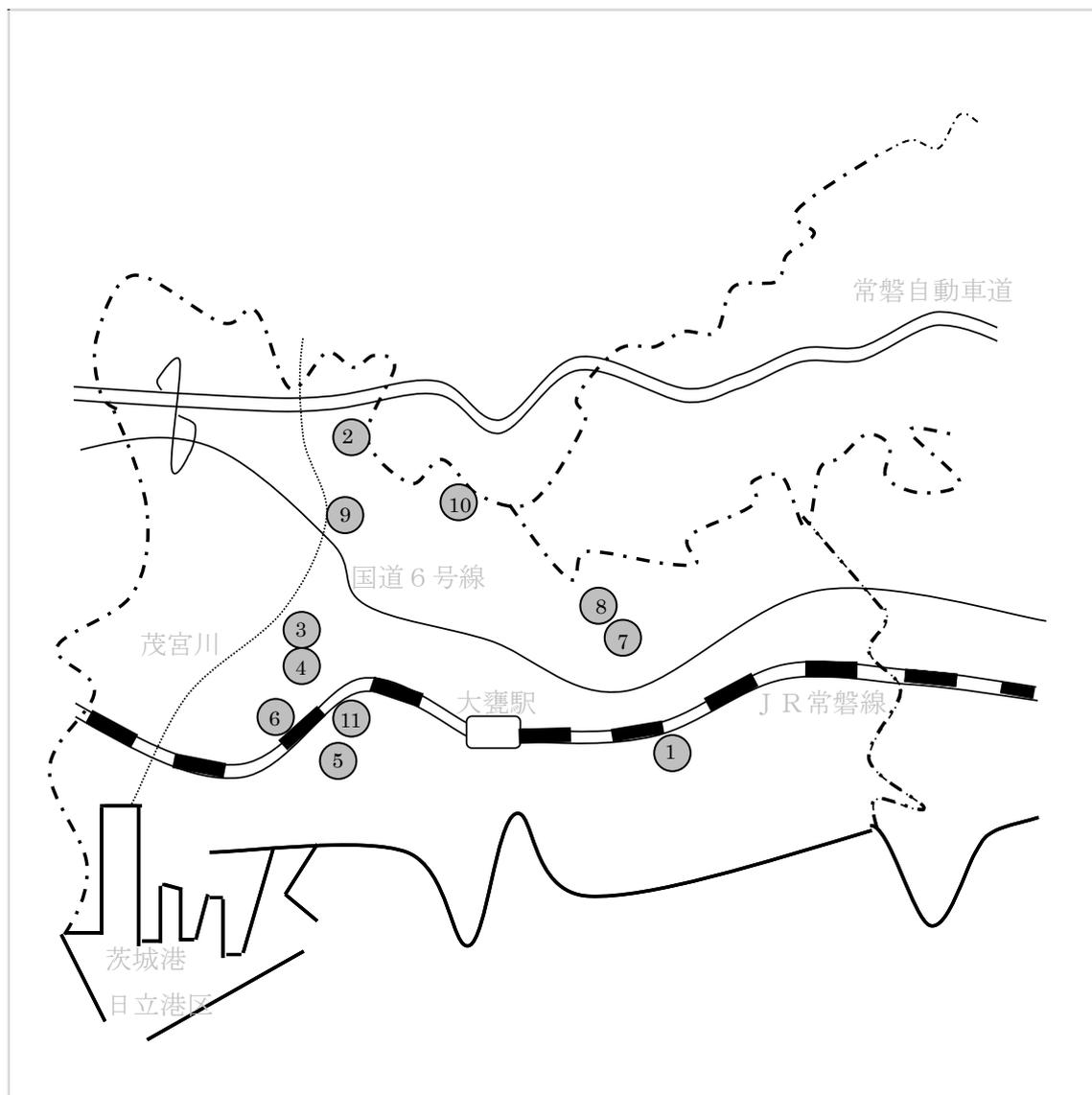


No.	施設名	所在地	ポンプ能力		
			出力(kW)	台数	供用開始日
1	中大平	本宮町 4丁目	1.5	1	S59. 6
2	鶴子	東町 4丁目	7.5	1	S59. 2
3	平沢	高鈴町 1丁目	1.5	1	S54. 5
4	山根	助川町 3丁目	1.5	1	S53. 5
5	白山	旭町 1丁目	1.5	1	S55. 5
6	旭川	旭町 1丁目	1.5	1	S51. 4
7	雨降川	旭町 2丁目	3.7	1	S51. 4
8	初崎	旭町 3丁目	1.5	1	S57. 7
9	祝崎	幸町 3丁目	3.7	1	S57. 6
10	南台	会瀬町 1丁目	1.5	1	S60. 6
11	山道	会瀬町 2丁目	—	—	H6. 8 休止
12	中成沢	中成沢町 1丁目	1.5	1	S60. 6
13	後沢川	西成沢町 1丁目	1.5	1	S56. 10
14	南高台	会瀬町 1丁目	1.5	1	S58. 6
15	東成沢	東成沢町 1丁目	—	—	H26. 12 休止
16	釜道	東成沢町 3丁目	1.5	1	S53. 4
17	山田	西成沢町 2丁目	1.5	1	S59. 2
18	堂平	西成沢町 4丁目	7.5	2	S54. 5
19	西田	諏訪町 2丁目	5.5	1	S54. 4
20	西成沢	西成沢町 3丁目	1.5	1	S57. 10



No.	施設名	所在地	ポンプ能力		
			出力(kW)	台数	供用開始日
21	鮎川第1	鮎川町 6丁目	1.5	1	S55. 8
22	成沢小下	中成沢町 3丁目	3.7	1	S57. 7
23	鮎川第3	鮎川町 5丁目	1.5	1	S58. 2
24	鮎川第2	鮎川町 5丁目	7.5	2	S57. 4
25	梶畑第2	鮎川町 5丁目	1.5	1	S59. 4
26	梶畑第1	鮎川町 5丁目	1.5	1	S59. 2
27	大学橋	中成沢町 4丁目	1.5	1	S55. 4
28	大学橋下	東成沢町 3丁目	3.7	1	S57. 7
29	下原	鮎川町 4丁目	1.5	1	S56. 1
30	八反原	国分町 3丁目	1.5	1	S57. 9
31	北浜	河原子町 1丁目	1.5	1	S58. 6
32	西所沢	滑川町 2丁目	1.5	1	H元. 8
33	曲松	滑川本町 5丁目	7.5	1	H 3.11
34	烏沢	本宮町 3丁目	1.5	1	H 6. 8
35	渚橋	旭町 1丁目	1.5	1	H 8.12
36	腰塚第1	高鈴町 2丁目	1.5	1	H13. 7
37	宮田橋	東町 1丁目	3.7	1	H14.12
38	桑木田	滑川本町 5丁目	1.5	1	H18. 6
39	モガキ平	滑川本町 5丁目	1.5	1	H20.12
40	兎平	城南町 4丁目	1.5	1	H26. 4
41	後久保	滑川本町 4丁目	1.5	1	H29.12
42	腰塚第2	高鈴町 2丁目	1.5	1	R 2.12

[那珂久慈流域関連地域ミニポンプ場所在地]



No.	施設名	所在地	ポンプ能力		
			出力(kW)	台数	供用開始日
1	向山	森山町 1丁目	—	—	H27. 7 休止
2	赤羽根	常陸太田市大森町	7.5	1	H 7. 5
3	茂宮	石名坂町 1丁目	7.5	3	H 4. 11
4	坂本小下	南高野町 2丁目	1.5	1	H10. 11
5	行戸	久慈町 1丁目	3.7	1	H10. 9
6	金井戸	久慈町 5丁目	1.5	1	H10. 1
7	金畑	大沼町 3丁目	3.7	1	H13. 6
8	大沼	大沼町 3丁目	3.7	1	H12. 2
9	大橋駅	大和田町 1丁目	1.5	1	H19. 12
10	中井山	森山町 1046	1.5	1	H22. 7
11	吹上	久慈町 2丁目	1.5	1	H27. 4

ウ 雨水ポンプ場

No.	施設名	所在地	ポンプ能力		契約電力 (kw)	供用開始	排水面積 (ha)
			出力(kw)	台数			
1	瀬上第1ポンプ場	久慈町3丁目	18.5	2	40	H19. 3	3
2	瀬上第2ポンプ場	久慈町3丁目	18.5	2	40	H19. 3	6
3	瀬上第3ポンプ場	久慈町3丁目	22.0	2	46	H23. 6	13

(3) 雨水調整池

雨水調整池は、一時的に雨水を調整池で流出を抑制し局地的な氾濫を抑える機能を有する施設であり、久慈町地内外に3箇所設置されている。

No.	施設名	所在地	調整池能力		供用開始	排水面積 (ha)
			面積(m ²)	容量(m ³)		
1	ふきあげ調整池	久慈町2丁目	1,100	2,100	H18. 6	14
2	金沢交流センター調整池	大沼町2丁目	300	290	H25. 9	11.53
3	根道調整池	大沼町2丁目	1,150	4,700	H26. 8	21.10

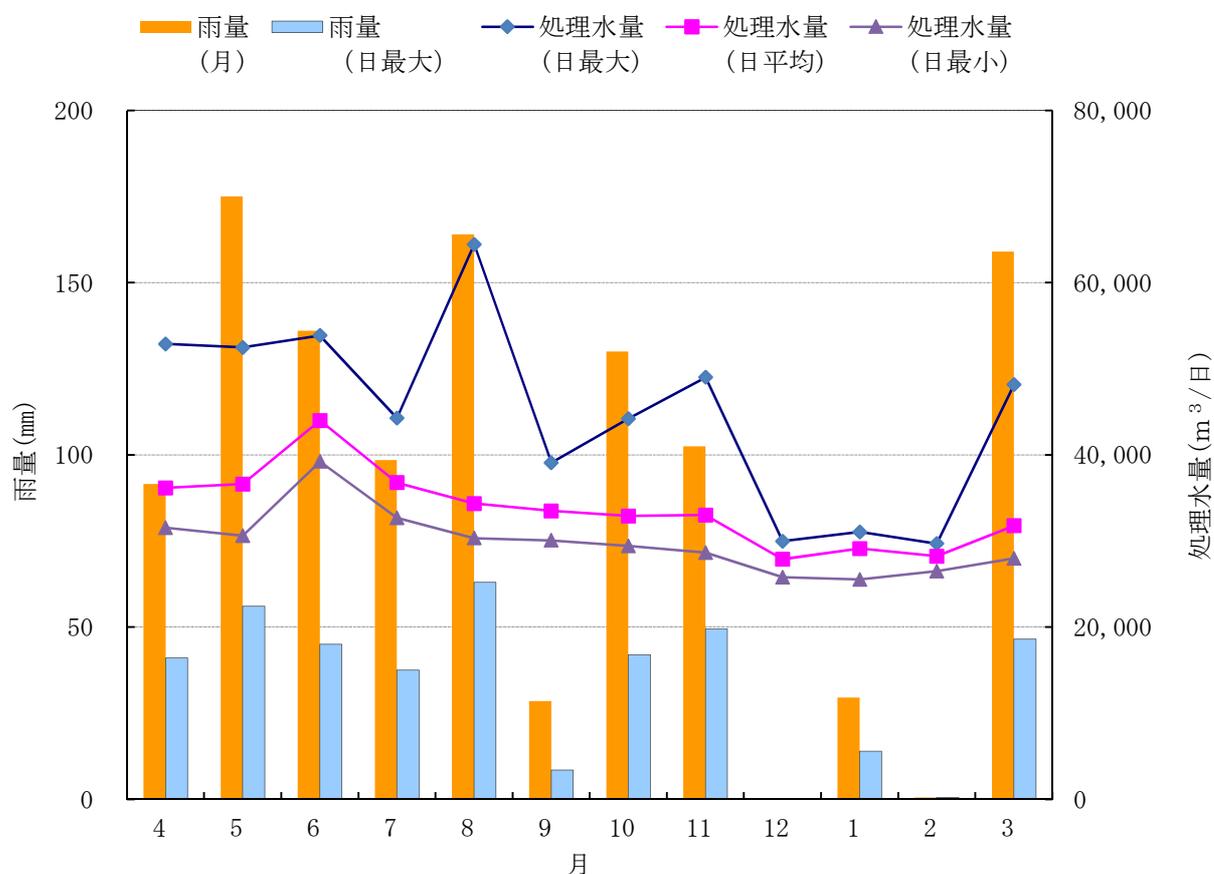
2 下水処理及び汚泥処理状況

(1) 令和6年度月別処理水量

(単位：m³)

	月合計	日平均	日最大	日最小	晴天日			雨後1日を除く晴天日			雨量(mm)	
					日平均	日最大	日数	日平均	日最大	日数	月合計	日最大
4月	1,085,170	36,170	52,870	31,540	35,450	44,610	19	34,920	41,320	15	91.5	41.0
5月	1,134,680	36,600	52,480	30,610	34,770	38,750	18	34,380	37,450	13	175.0	56.0
6月	1,319,550	43,990	53,860	39,220	42,980	49,360	17	41,900	46,300	11	136.0	45.0
7月	1,139,810	36,770	44,290	32,670	36,360	38,970	13	35,820	36,980	5	98.5	37.5
8月	1,064,630	34,340	64,450	30,320	32,900	34,780	19	32,790	33,680	13	164.0	63.0
9月	1,004,850	33,500	39,090	30,060	33,300	38,390	20	32,980	36,680	12	28.5	8.5
10月	1,019,840	32,900	44,200	29,420	32,320	36,230	16	32,000	33,950	11	130.0	42.0
11月	990,330	33,010	49,000	28,630	32,570	40,850	19	32,280	37,270	13	102.5	49.5
12月	864,600	27,890	29,960	25,780	27,890	29,960	31	27,890	29,960	31	0.0	0.0
1月	902,790	29,120	31,040	25,520	29,360	31,040	23	29,370	31,040	17	29.5	14.0
2月	790,110	28,220	29,690	26,500	28,250	29,690	27	28,280	29,690	26	0.5	0.5
3月	984,850	31,770	48,150	27,980	31,000	36,000	15	30,640	33,420	8	159.0	46.5
合計	12,301,210		最大 (8/30)	最小 (1/3)		最大 (6/24)	237		最大 (6/5)	175	1,115.0	最大 (8/30)
平均	1,025,100	33,700	64,450	25,520	32,480	49,360	19	31,710	46,300	14	92.9	63.0

【月別処理水量グラフ】

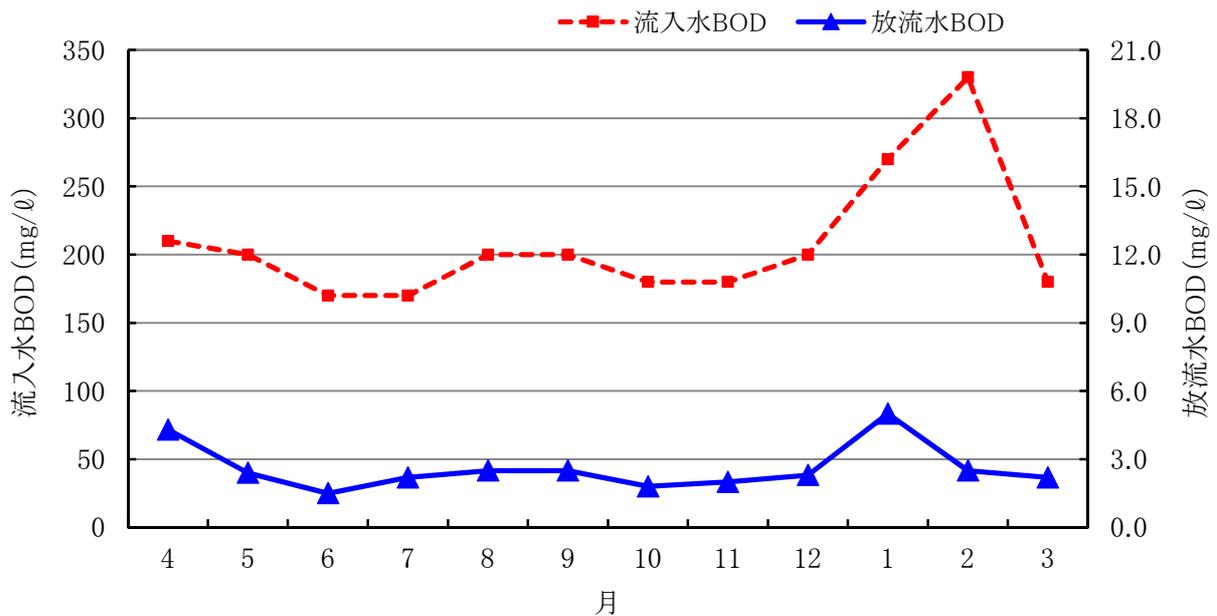


(2) 令和6年度流入水及び放流水質

月	流入水			放流水			
	pH	SS	BOD	pH	SS	BOD	大腸菌群数
				※5.8~8.6	※(40)	※(20)	※(3,000以下)
4	7.5	180	210	7.1	2.2	4.3	74
5	7.4	220	200	7.1	1.5	2.4	52
6	7.4	190	170	7.0	1.1	1.5	51
7	7.4	190	170	6.9	1.6	2.2	110
8	7.2	240	200	7.0	1.8	2.5	39
9	7.3	220	200	7.0	1.9	2.5	45
10	7.4	190	180	6.9	2.0	1.8	20
11	7.4	170	180	6.9	1.9	2.0	13
12	7.6	190	200	7.2	2.2	2.3	29
1	7.7	220	270	7.2	2.9	5.0	26
2	7.7	240	330	7.1	3.5	2.5	2
3	7.5	170	180	6.9	2.3	2.2	9
平均	7.5	200	210	7.0	2.1	2.6	39

- (注) 1 単位：SS・BOD (mg/ℓ) 大腸菌群数 (個/ml)
 2 データは、各月の平均値
 3 ※印の数値は、水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例（茨城県条例第11号）の排水基準値 () 値は日間平均値

【月別水質】



(3) 汚泥処理状況

ア 令和6年度汚泥処理量

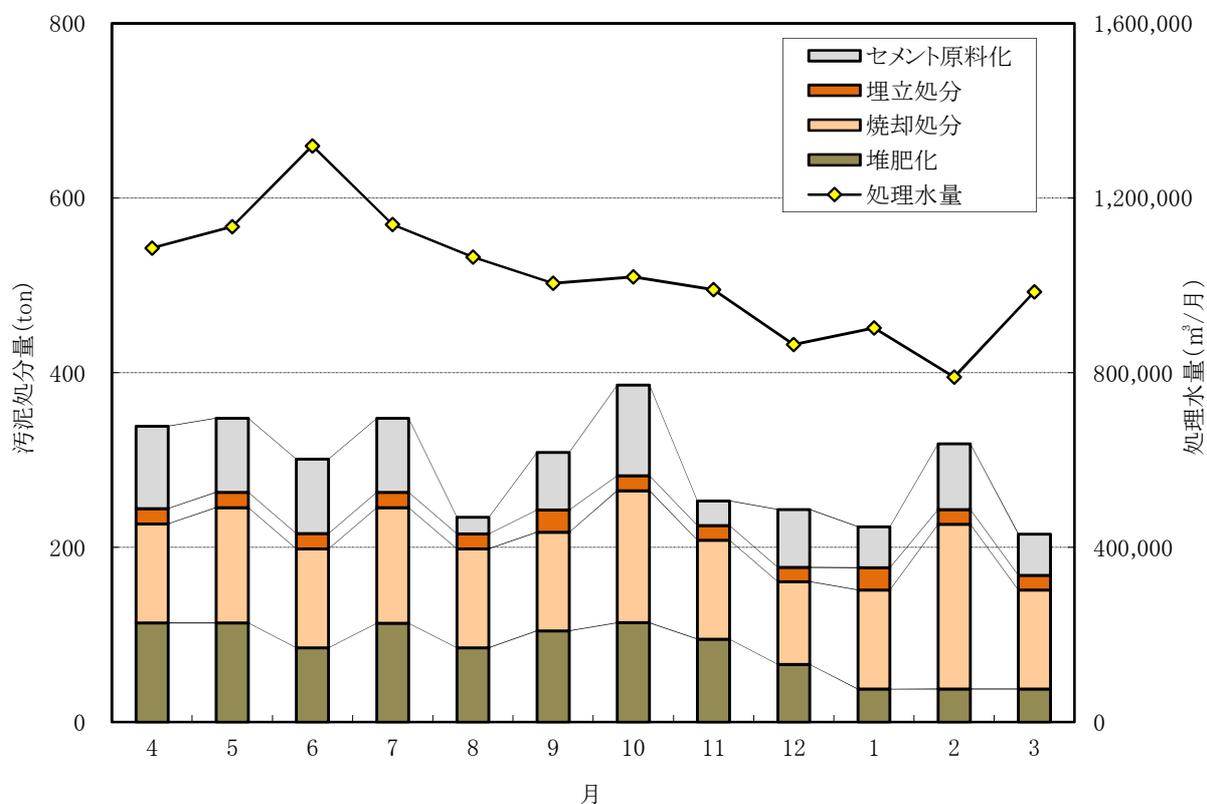
	処理水量 (m ³)	脱水汚泥搬出量 (ton)					発生率 (%)	スクリーン夾雑物・沈砂量 (ton)
		堆肥化	焼却処分	セメント原料化	埋立処分	計		
4月	1,085,170	113.44	113.31	94.34	17.63	338.72	0.031	1.29
5月	1,134,680	113.30	132.19	84.81	17.60	347.90	0.031	1.36
6月	1,319,550	85.08	113.32	85.13	17.49	301.02	0.023	1.42
7月	1,139,810	113.17	132.15	84.82	17.66	347.80	0.031	1.27
8月	1,064,630	85.01	113.12	18.88	17.49	234.50	0.022	1.45
9月	1,004,850	104.25	112.86	66.01	25.72	308.84	0.031	1.60
10月	1,019,840	113.78	151.20	103.91	17.00	385.89	0.038	0.91
11月	990,330	94.72	113.40	28.14	16.94	253.20	0.026	0.98
12月	864,600	66.07	94.48	66.17	16.58	243.30	0.028	1.32
1月	902,790	37.68	113.51	46.88	25.44	223.51	0.025	1.51
2月	790,110	37.83	188.57	75.42	16.87	318.69	0.040	1.11
3月	984,850	37.89	113.10	47.13	16.88	215.00	0.022	1.08
合計	12,301,210	1,002.22	1,491.21	801.64	223.30	3,518.37	0.029	15.30

日平均処理水量 33,700 m³/日

※ 発生率=脱水汚泥搬出量計÷処理水量×100

日最大処理水量 64,450 m³/日 (8月30日)

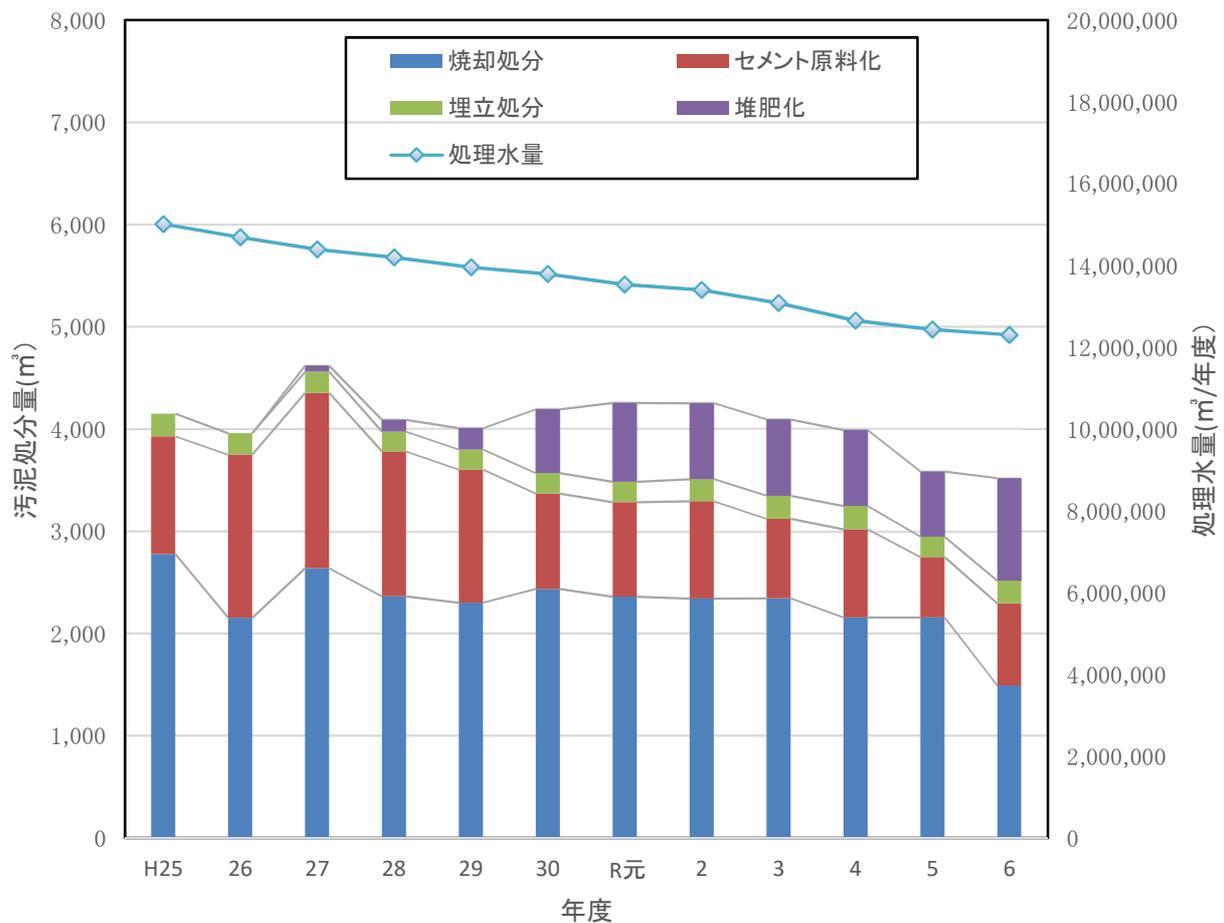
【 汚泥処理状況 】



イ 年度別下水処理、汚泥処理状況

	処理水量 (m ³)	脱水汚泥搬出量 (ton)				計	発生率 (%)
		消化汚泥					
		堆肥化	焼却処分	セメント原料化	埋立処分		
H25	15,012,270	0.00	2,776.31	1,150.20	222.77	4,149.28	0.028
26	14,691,260	0.00	2,154.83	1,595.05	209.33	3,959.21	0.027
27	14,388,120	57.05	2,638.52	1,713.29	208.35	4,617.21	0.032
28	14,196,910	114.09	2,362.52	1,417.68	195.09	4,089.38	0.029
29	13,954,070	207.43	2,301.34	1,301.09	197.81	4,007.67	0.029
30	13,790,930	622.21	2,433.25	934.52	201.26	4,191.24	0.030
R元	13,532,810	771.74	2,358.35	925.35	200.90	4,256.34	0.031
2	13,397,650	744.04	2,339.98	954.16	215.01	4,253.19	0.032
3	13,077,410	745.24	2,345.13	776.49	224.64	4,091.50	0.031
4	12,651,990	745.65	2,157.38	860.84	227.11	3,990.98	0.032
5	12,430,080	636.15	2,158.05	587.91	200.86	3,582.97	0.029
6	12,301,210	1,002.22	1,491.21	801.64	223.30	3,518.37	0.029

【年度別 下水処理 汚泥処理状況】



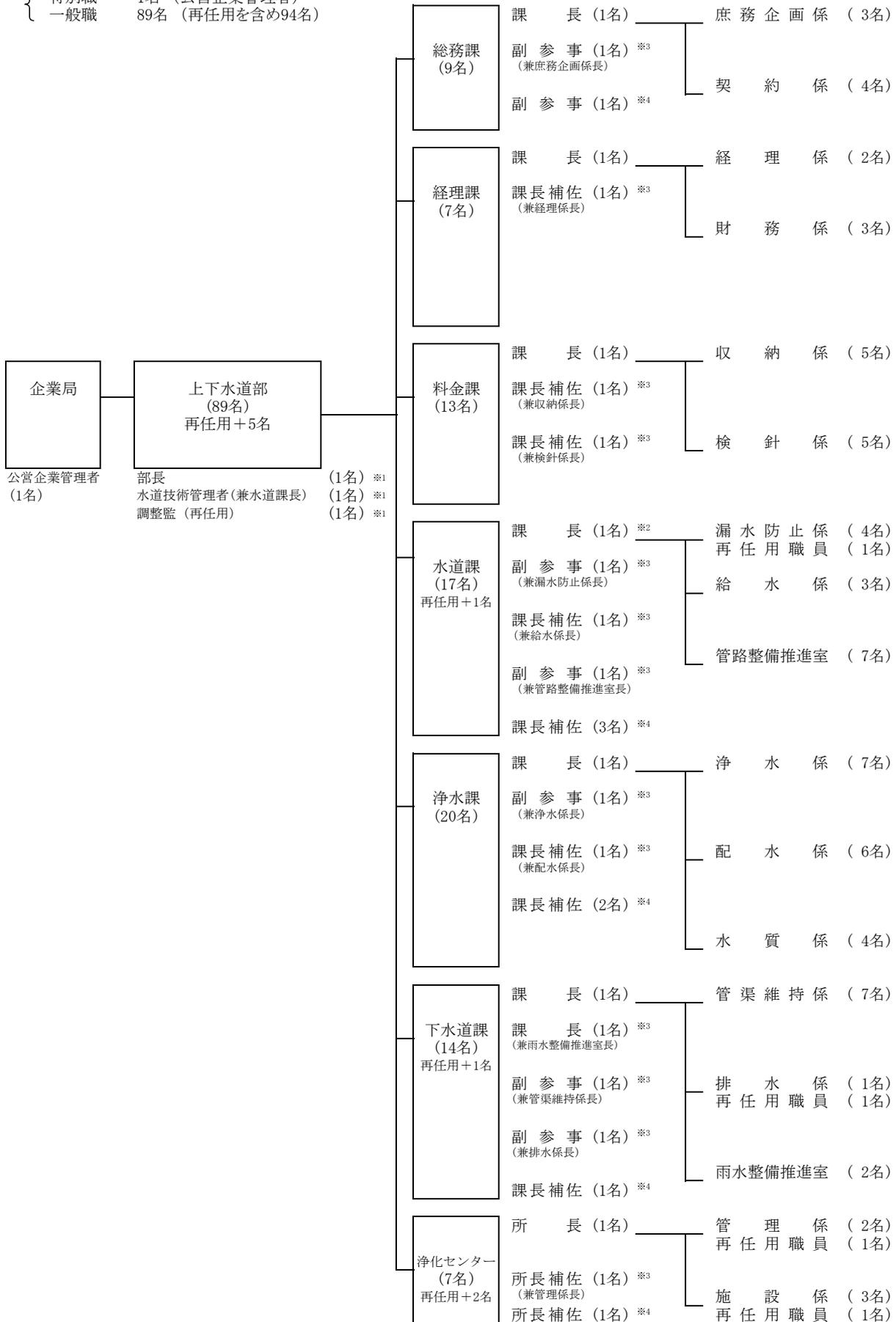
第7章 組織及び職員

- 1 組織図
- 2 分掌事務
- 3 職員配置状況

1 組織図

令和7年3月31日現在

{ 特別職 1名 (公営企業管理者)
 一般職 89名 (再任用を含め94名)



※1 部長、水道技術管理者、調整監については部に属する。
 ※2 水道課長は水道技術管理者が兼務しているため、課の人数には含まない。
 ※3 担当係長兼務の課長、副参事、課長補佐及び所長補佐は、係の職員数に含まない。
 ※4 係の職員数に含まれる。

2 分掌事務

上下水道部

総務課

- (1) 公印の管守に関する事。
- (2) 文書に関する事。
- (3) 条例、規程等に関する事。
- (4) 職員の人事、給与、服務、研修及び福利厚生に関する事。
- (5) 事務管理に関する事。
- (6) 組織及び事務分掌に関する事。
- (7) 労働組合に関する事。
- (8) 公共物使用に関する事。
- (9) 日本水道協会茨城県支部事務局に関する事。
- (10) 茨城県下水道協会事務局に関する事。
- (11) 広報、公聴に関する事。
- (12) 公文書の公開に関する事。
- (13) 個人情報保護に関する事。
- (14) 事業の基本計画に関する事。
- (15) 主要事業の進行管理及び部内調整に関する事。
- (16) 経営健全化の推進に関する事。
- (17) 議案等の調整に関する事。
- (18) 統計資料、事業年報等に関する事。
- (19) 契約に関する事。
- (20) 公有財産の取得、処分及び記録管理並びに借地の事務手続に関する事。
- (21) 物品の購入契約の手続に関する事。
- (22) 工事及び製造の請負契約の手続に関する事。
- (23) 局及び部内の連絡調整に関する事。
- (24) その他各部課に属さない事。

経理課

- (1) 支出負担行為の確認及び支出書類の審査に関する事。
- (2) 金銭の出納及び保管に関する事。
- (3) 貯蔵品の出納及び保管に関する事。

- (4) 経理状況の報告に関する事。
- (5) 財産の評価に関する事。
- (6) 資産のたな卸に関する事。
- (7) 証拠書類の保管に関する事。
- (8) 出納取扱金融機関等に関する事。
- (9) 決算に関する事。
- (10) 局内の収入調定簿の整理に関する事。
- (11) 予算に関する事。
- (12) 業務状況の作成及び報告に関する事。
- (13) 財政計画及び資金計画に関する事。
- (14) 企業債及び一時借入金に関する事。

料 金 課

- (1) 水道料金及び下水道使用料の調定及び徴収に関する事。
- (2) 受益者負担金の賦課、調定及び徴収に関する事。
- (3) 水道料金、下水道使用料及び受益者負担金の滞納に係る督促及び催告に関する事。
- (4) 水道料金の滞納に係る停水処分に関する事。
- (5) 量水器の検針に関する事。
- (6) 使用水量及び汚水排除量の認定に関する事。
- (7) 使用者台帳の整理保管に関する事。
- (8) 水道及び下水道使用諸届出の受付に関する事。
- (9) 給水装置の開閉栓に関する事。
- (10) 検針、徴収委託に関する事。

水 道 課

- (1) 導水管、送水管、配水管及び公道上の給水管の維持管理に関する事。
- (2) 導水管、送水管及び配水管の新設改良に関する事。
- (3) 水道管路台帳の整理保管に関する事。
- (4) 河川法に基づく水利使用の申請に関する事。
- (5) 消火栓の設備に関する事。
- (6) 受託工事の設計、施工及び監督に関する事。
- (7) 拡張工事の調査、企画に関する事。
- (8) 拡張工事の設計、施工及び監督に関する事。

- (9) 配水量分析に関すること。
- (10) 配水管水圧調査に関すること。
- (11) 開発行為の許可の申請に係る水道計画の審査に関すること。
- (12) 水道施設の寄附採納に関すること。
- (13) 水道事業の連絡調整に関すること。
- (14) 水道事業の基本計画及び認可申請に関すること。
- (15) 指定給水装置工事事業者の指定等に関すること。
- (16) 給水装置及び給水装置工事の指導に関すること。
- (17) 給水装置工事の設計審査、しゅん工検査及び立会いに関すること。
- (18) 給水装置に係る道路等の占用に関すること。
- (19) 給水台帳等の整理保管に関すること。
- (20) 消火栓の使用に関すること。
- (21) 給水装置の修繕の受付に関すること。
- (22) 量水器の取替えに関すること。
- (23) 簡易専用水道等の管理に関すること。
- (24) 水道加入金及び給水装置工事に係る手数料等に関すること。
- (25) 宅地内漏水調査等に関すること。

浄水課

- (1) 取水、導水、浄水、送水、配水各施設の新設、増設、改良工事及び維持管理に関すること。
- (2) 取水、導水、浄水、送水、配水各施設の機器の運転及び管理に関すること。
- (3) 水道に関する水質の検査及び管理に関すること。
- (4) 水質検査施設の維持管理に関すること。
- (5) 水源流域の水質監視に関すること。
- (6) 上水道に係る汚泥の処理に関すること。
- (7) 久慈川水系水道事業連絡協議会に関すること。
- (8) 当直及び事故処理待機に関すること。

下水道課

- (1) 公共下水道事業の基本計画及び認可申請に関すること。
- (2) 公共下水道の供用開始の公示に関すること。
- (3) 下水道事業の国庫補助に関すること。
- (4) 開発行為の許可の申請に係る下水道計画の審査に関すること。

- (5) 下水道施設の寄附採納に関する事。
- (6) 日立・高萩広域下水道組合に関する事。
- (7) 那珂久慈流域関連公共下水道事業に関する事。
- (8) 公共下水道の管渠の新設、改築及び改良に関する事。
- (9) 公共下水道の管渠の維持管理に関する事。
- (10) 公共下水道台帳の調製及び保管に関する事。
- (11) 排水設備指定工事人の指定等に関する事。
- (12) 水洗化の普及促進に関する事。
- (13) 水洗便所改造資金の助成に関する事。
- (14) 排水設備の新設等の確認及び設置指導に関する事。
- (15) 公共下水道の私道工事に関する事。
- (16) 区域外流入に関する事。

浄化センター

- (1) 終末処理場の業務計画及び調整に関する事。
- (2) 終末処理場及びポンプ施設の新設及び改築工事に関する事。
- (3) 終末処理場及びポンプ施設の維持管理に関する事。
- (4) 終末処理場及びポンプ施設の運転及び管理に関する事。
- (5) 下水道事業の国庫補助に関する事。
- (6) 下水に関する水質の検査及び管理に関する事。
- (7) 汚泥処分にに関する事。
- (8) 除害施設に関する事。

3 職員配置状況

令和7年3月31日現在

(1) 特別職（公営企業管理者） 1名

(2) 一般職 94名 （再任用職員5名を含む）

所属	区分	部長	次長	水道技術 管理者	参事	参事補	課長 所長	副参事	課長補佐 所長補佐	係長	主査	主幹	主事	主事補	再任用	計
上下水道部		1		1											1	3
総務課						1	(1)	2		1 + (1)		3	2			9
経理課							1		1	1 + (1)	1		3			7
料金課						1	(1)		2	3 + (2)		1	4	2		13
水道課							(1)	2	4	(2)		4	7		1	18
浄水課						1	(1)	1	3	4 + (2)	1	5	5			20
下水道課						1	1 + (1)	2	1	3 + (2)		4	1	1	1	15
浄化センター							1		2	1 + (2)		2	1		2	9
計		1	0	1	0	4	3	7	13	13	2	19	23	3	5	94

※()内数は兼務

令和6年度

日立市公共下水道事業年報

発行・編集 日立市助川町1丁目1番1号

日立市企業局

TEL 0294 (22) 3111